

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月29日
【事業年度】	第85期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	北陸電力株式会社
【英訳名】	Hokuriku Electric Power Company
【代表者の役職氏名】	取締役社長 永原 功
【本店の所在の場所】	富山市牛島町15番1号
【電話番号】	076（441）2511（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部予決算総括チーム統括（副部長） 越村 繁
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門二丁目8番1号 虎の門電気ビル内
【電話番号】	03（3502）0471（代表）
【事務連絡者氏名】	東京支社副支社長 山下 義順
【縦覧に供する場所】	北陸電力株式会社 石川支店 （金沢市下本多町六番丁11番地） 北陸電力株式会社 福井支店 （福井市日之出一丁目4番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
(1) 連結経営指標等						
売上高(営業収益)	百万円	470,907	480,813	485,698	477,911	524,600
経常利益	"	39,137	31,563	33,168	12,568	8,322
当期純利益	"	25,135	19,941	17,259	7,355	7,484
純資産額	"	363,940	373,094	369,901	359,987	351,188
総資産額	"	1,603,728	1,578,740	1,516,364	1,516,703	1,453,915
1株当たり純資産額	円	1,654.88	1,725.32	1,727.42	1,681.76	1,641.66
1株当たり当期純利益金額	"	113.82	91.00	80.52	34.36	34.98
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	"	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	22.7	23.6	24.4	23.7	24.2
自己資本利益率	"	7.1	5.4	4.6	2.0	2.1
株価収益率	倍	17.16	27.03	32.35	68.39	67.75
営業活動によるキャッシュ・ フロー	百万円	123,989	117,960	148,162	67,335	110,315
投資活動によるキャッシュ・ フロー	"	70,793	55,549	69,385	40,754	59,576
財務活動によるキャッシュ・ フロー	"	39,319	60,092	56,473	21,731	47,875
現金及び現金同等物の期末 残高	"	21,038	23,358	45,662	93,973	96,837
従業員数 [外、平均臨時雇用人員]	人	6,343	6,256	6,205	6,148	6,258 [771]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

3. 平均臨時雇用人員については、第85期から従業員数の100分の10以上となったため記載している。

4. 純資産の算定にあたり、第83期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。

回次		第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高(営業収益)	百万円	458,397	467,235	473,415	466,022	512,991
経常利益	"	37,301	29,122	30,143	9,300	8,536
当期純利益	"	24,150	18,507	15,716	5,174	6,943
資本金	"	117,641	117,641	117,641	117,641	117,641
発行済株式総数	千株	220,334	220,334	220,334	220,334	220,334

回次		第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月		平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
純資産額	百万円	355,304	362,974	358,265	346,242	336,942
総資産額	"	1,557,961	1,535,393	1,478,880	1,481,102	1,421,427
1株当たり純資産額	円	1,615.60	1,678.51	1,673.08	1,617.54	1,575.06
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	"	50.00 (25.00)	50.00 (25.00)	50.00 (25.00)	50.00 (25.00)	50.00 (25.00)
1株当たり当期純利益金額	"	109.35	84.42	73.32	24.17	32.45
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	"	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	22.8	23.6	24.2	23.4	23.7
自己資本利益率	"	7.0	5.2	4.4	1.5	2.0
株価収益率	倍	17.86	29.14	35.53	97.23	73.04
配当性向	%	45.7	59.2	68.2	206.9	154.1
従業員数 [外、平均臨時雇用人員]	人	4,263	4,193	4,176	4,152	4,234 [167]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

3. 平均臨時雇用人員については、第85期から連結経営指標等に記載したため、提出会社についても併せて記載している。

4. 純資産の算定にあたり、第83期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。

2【沿革】

昭和26年5月	昭和25年11月24日公布された電気事業再編成令に基づき、北陸配電株式会社及び日本発送電株式会社から現物出資及び資産の譲渡を受け資本金3億7,000万円をもって富山県、石川県、福井県（一部を除く）及び岐阜県の一部を供給区域とする発送配電一貫経営の新社として設立
昭和27年12月	東京証券取引所市場第一部に上場
昭和28年2月	大阪証券取引所市場第一部に上場
昭和28年2月	日本海コンクリート工業株式会社を設立（現・連結子会社）
昭和43年11月	富山共同火力発電株式会社を設立
昭和45年4月	北陸発電工事株式会社を設立（現・連結子会社）
昭和48年10月	福井共同火力発電株式会社を設立
昭和49年6月	北電産業株式会社を設立（現・連結子会社）
昭和55年12月	古河アルミニウム工業株式会社所有の福井共同火力発電株式会社の株式譲受（当社100%出資会社へ）
昭和57年4月	北陸設備サービス株式会社を設立 （平成5年4月に北電テクノサービス株式会社に商号変更、現・連結子会社）
昭和57年4月	日本海発電株式会社を設立（現・連結子会社）
昭和61年11月	住友アルミニウム精錬株式会社所有の富山共同火力発電株式会社の株式譲受（当社100%出資会社へ）
昭和62年4月	北電情報システムサービス株式会社を設立（現・連結子会社）
昭和62年7月	北電営業サービス株式会社を設立 （平成12年7月に北電アクト株式会社に商号変更、平成15年7月に株式会社北陸電力リビングサービスに商号変更、現・連結子会社）
平成2年7月	北電アルフ株式会社を設立 （平成12年7月に北電パートナーサービス株式会社に商号変更、現・連結子会社）
平成3年12月	北陸アーバン株式会社を設立
平成4年1月	日本海環境サービス株式会社を設立（現・連結子会社）
平成5年5月	北陸通信ネットワーク株式会社を設立（現・連結子会社）
平成7年4月	株式会社アステル北陸を設立
平成13年4月	北電産業株式会社と北陸アーバン株式会社を合併（存続会社：北電産業株式会社）
平成13年7月	北電産業株式会社からの新設分割により北電技術コンサルタント株式会社を設立（現・連結子会社）
平成13年12月	株式会社アステル北陸について、営業の全部を北陸通信ネットワーク株式会社に譲渡するとともに、同社を解散（平成14年3月清算終了）
平成16年4月	富山共同火力発電株式会社及び福井共同火力発電株式会社を吸収合併
平成18年12月	株式譲受け等により、北陸通信ネットワーク㈱を完全子会社化

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び関係会社24社（子会社15社、関連会社9社）で構成されている。

当社はその中心として、北陸三県〔富山県、石川県、福井県（一部を除く）〕と岐阜県の一部に電気を供給することを主たる事業としている。

当社の関係会社には、発電を行い主に当社へ卸供給している会社をはじめ、主に電力の供給に必要な設備の建設・補修や資機材の製造を行っている会社、当社の事業運営に付随するサービス業務に携わっている会社、更に、当社が保有する技術等を活用して情報通信事業を営んでいる会社がある。

当連結会計年度において、持分法適用関連会社の日本海石油(株)の全株式を新日本石油(株)に譲渡したことにより、日本海石油(株)は当社の関係会社ではなくなった。

（電気事業）

一般電気事業

当社

電気の卸供給（主に当社への電気の卸供給）

子会社：日本海発電(株)

関連会社：黒部川電力(株)、富山共同自家発電(株)

（その他の事業）

電力設備保守、電力関連施設運営・管理

（発電・送電・配電・業務設備等の保守・運営・管理）

子会社：北電パートナーサービス(株)

設備保守及び建設工事

（電力設備等の保守及び建設工事の受託・請負）

子会社：北陸発電工事(株)、北電テクノサービス(株)

関連会社：北陸電気工事(株)、日本海建興(株)

資機材等の製造・販売

（コンクリート製品・電力量計・開閉器・変圧器等電力関連資機材等の製造・販売）

子会社：日本海コンクリート工業(株)

関連会社：北陸計器工業(株)、北陸エナジス(株)、北陸電機製造(株)

不動産管理、サービス、商業

（不動産の賃貸・管理、人材派遣、電気機器の普及、環境影響調査等の実施、土木建築工事の設計他）

子会社：北電産業(株)、(株)北陸電力リビングサービス、日本海環境サービス(株)、北電技術コンサルタント(株)、北陸

電気商事(株)、(株)プリテック、(株)ジェスコ

関連会社：北陸エルネス(株)

情報・通信事業

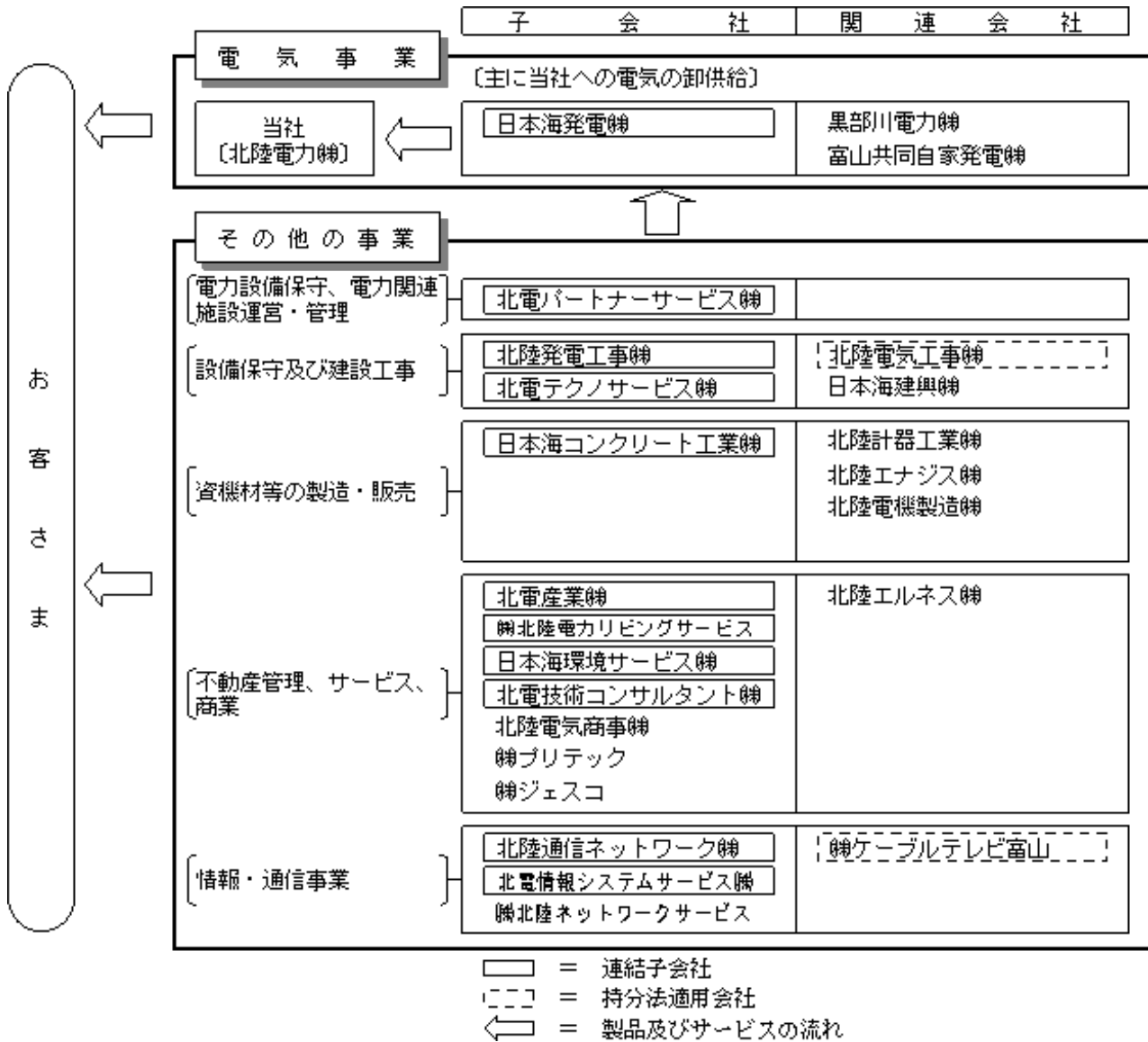
（専用通信回線サービス、データ伝送回線サービス、ソフトウェアの開発、有線テレビ放送サービス）

子会社：北陸通信ネットワーク(株)、北電情報システムサービス(株)、(株)北陸ネットワークサービス

関連会社：(株)ケーブルテレビ富山

当社及び各関係会社の業務を事業系統図で示すと、次のとおりである。

事業系統図



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 日本海発電(株)	富山県 富山市	6,500	電気の卸供給	100.0	電気の購入 役員の兼任あり
北陸発電工事(株)	富山県 富山市	95	火力・原子力発電 設備に関する工事	100.0	火力・原子力発電設備の保守、工事 の委託 役員の兼任あり
北電テクノサービス(株)	富山県 富山市	50	水力発電・変電設 備の保守	100.0	水力発電・変電設備の保守の委託 役員の兼任あり
日本海コンクリート工 業(株)	富山県 富山市	150	コンクリートポー ル・パイルの製 造、販売	80.0	コンクリートポールの購入 役員の兼任あり
北陸通信ネットワーク (株)	石川県 金沢市	6,000	専用通信回線サー ビス、データ伝送 回線サービス	100.0	通信回線サービスの利用 役員の兼任あり
北電産業(株)	富山県 富山市	100	不動産の賃貸・管 理、人材派遣、 リース	100.0	建物の賃借 役員の兼任あり
北電情報システムサー ビス(株)	富山県 富山市	50	ソフトウェアの開 発・保守	100.0	ソフトウェアの開発・保守及び情 報処理の委託 役員の兼任あり
(株)北陸電力リビング サービス	富山県 富山市	50	電気機器等の普及 ・補修	100.0	電気機器等の普及 役員の兼任あり
北電パートナーサー ビス(株)	富山県 富山市	20	電力設備の保守、 電力関連施設の運 営	100.0	電力設備の保守及び電力関連施設 の運営の委託 役員の兼任あり
日本海環境サービス(株)	富山県 富山市	50	環境調査、環境緑 化	100.0	環境影響調査等の委託 役員の兼任あり
北電技術コンサルタント (株)	富山県 富山市	50	土木・建築工事の 調査・設計・監理	100.0	土木・建築工事の調査・設計・監 理の委託 役員の兼任あり
(持分法適用関連会社) 北陸電気工事(株) (注2)	富山県 富山市	3,328	電気工事	30.8 (0.04)	送・変・配電設備工事の委託 役員の兼任あり
(株)ケーブルテレビ富山 (注3)	富山県 富山市	2,010	有線テレビ放送 サービス	18.2 (4.7) [5.3]	電力設備の賃貸 役員の兼任なし

(注) 1. 連結子会社は、いずれも特定子会社に該当しない。

2. 有価証券報告書を提出している。

3. 持分は100分の20未満であるが、実質的な影響力を持っているため関連会社とした。

4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数、[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
電気事業	4,235	[167]
その他の事業	2,023	[604]
合計	6,258	[771]

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載している。なお、臨時従業員には、非正社員および人材派遣業を営む連結子会社の派遣社員を含んでいる。
2. 当連結会計年度より、臨時従業員には、人材派遣業を営む連結子会社の派遣社員を含めて記載している。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
4,234 [167]	40.3	20.6	7,692,311

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、在籍従業員のうち出向者及び退職者等458人が含まれていない。なお、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載している。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

労働組合の状況について特記すべき事項はない。

第2【事業の状況】

(注) 金額には、消費税等は含まれていない。

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の我が国経済は、世界的な景気悪化を背景に輸出が減少したことなどから、生産活動が大幅に減少したほか、雇用情勢は厳しさが増すなど、期の後半から景気は急速に悪化した。北陸地域においても同様の状況で推移した。

このような経済情勢のもと、当連結会計年度の収支については、収益面では、電気事業において期の後半からの急激な景気悪化に伴い販売電力量は減少したが、他の電力会社への販売電力収入が増加したことなどから、売上高（営業収益）は、前連結会計年度に比べ466億円増の5,246億円となり、これに営業外収益を加えた経常収益は前連結会計年度に比べ467億円増の5,275億円となった。

一方、費用面では、電気事業において志賀原子力発電所2号機が運転を再開したが、燃料価格の高騰等により火力燃料費が大幅に増加したことなどから、経営全般にわたる徹底した効率化に努めたものの、経常費用は前連結会計年度に比べ509億円増の5,192億円となった。

この結果、経常利益は前連結会計年度に比べ42億円減の83億円、当期純利益はほぼ前連結会計年度なみの74億円となった。

事業の種類別セグメントの業績（セグメント間の内部取引消去前）は、次のとおりである。

電気事業

売上高は、期の後半からの急激な景気悪化に伴い販売電力量は減少したが、他の電力会社への販売電力収入が増加したことなどから、前連結会計年度に比べ468億円増の5,117億円となった。

一方、営業費用は、志賀原子力発電所2号機が運転を再開したが、燃料価格の高騰等により火力燃料費が大幅に増加したことなどから、経営全般にわたる徹底した効率化に努めたものの、前連結会計年度に比べ487億円増の4,894億円となった。

この結果、営業利益は前連結会計年度に比べ18億円減の223億円となった。

その他の事業

売上高は、請負工事等の受注の増加などから、前連結会計年度に比べ32億円増の461億円、営業費用は、前連結会計年度に比べ29億円増の425億円となった。

この結果、営業利益は前連結会計年度に比べ2億円増の36億円となった。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、投資活動において固定資産の取得による支出を中心に595億円、財務活動により478億円減少したが、営業活動により1,103億円増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ28億円増加し、当連結会計年度末には968億円となった。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）においては、電気事業が事業の大半を占めており、また、電気事業以外の事業は、広範囲かつ多種多様であり、生産、受注、販売といった画一的な区分による表示が困難である。
このため、電気事業の生産、受注及び販売の状況のみを記載している。

(1) 需給実績

種別		当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	前期比(%)
発電 受電 電力量	水力発電電力量(百万kWh)	5,201	94.3
	火力発電電力量(百万kWh)	20,566	81.3
	原子力発電電力量(百万kWh)	9,261	-
	他社受電電力量(百万kWh)	3,840	87.8
		80	234.1
	融通電力量(百万kWh)	274	96.2
		7,785	255.5
	揚水発電所の揚水用電力量 (百万kWh)	28	88.5
合計(百万kWh)	31,248	96.5	
損失電力量等(百万kWh)		3,094	101.0
販売電力量(百万kWh)		28,154	96.1
出水率(%)		88.5	-

- (注) 1. 他社受電電力量のうち、連結子会社からの受電電力量は100百万kWhであり、これを含めた出水率は88.5%である。
2. 他社受電電力量及び融通電力量の上段は受電電力量、下段は送電電力量を示す。
3. 揚水発電所の揚水用電力量とは、貯水池運営のための揚水用に使用する電力量である。
4. 販売電力量の中には、営業収益には計上されない自社事業用電力量(39百万kWh)を含んでいる。
5. 出水率は、昭和52年度から平成18年度までの30か年平均に対する比である。
6. 四捨五入のため合計が一致しない場合がある。

(2) 販売実績 契約高

種別		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	前期比(%)
契約口数	電灯	1,822,487	100.4
	電力	258,637	96.9
	計	2,081,124	100.0
契約電力(kW)	電灯	6,890,644	102.3
	電力	1,857,561	97.1
	計	8,748,205	101.2

(注) 本表には特定規模需要、他社販売及び電力会社融通(送電分)を含まない。

販売電力量及び料金収入

a. 販売電力量

種別		当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	前期比(%)
特定規模需要以外	電灯(百万kWh)	7,902	99.9
	電力(百万kWh)	1,433	93.7
	電灯電力計(百万kWh)	9,335	98.9
特定規模需要	業務用(百万kWh)	5,239	99.8
	産業用(百万kWh)	13,580	92.9
	特定規模需要計(百万kWh)	18,819	94.7
電灯電力・特定規模需要合計(百万kWh)		28,154	96.1
他社販売(百万kWh)		80	234.1
融通(百万kWh)		7,785	255.5

(再掲)大口電力(百万kWh)	10,901	93.2
-----------------	--------	------

b. 料金収入

種別	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	前期比(%)
電灯(百万円)	156,819	103.5
電力(百万円)	277,607	104.4
電灯電力合計(百万円)	434,426	104.1
他社販売(百万円)	625	274.6
融通(百万円)	71,900	170.0

(注) 電力には、特定規模需要を含む。

産業別（大口電力）販売電力量

種別		当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	前期比(%)	
鉦工業	鉦業(百万kWh)	0	29.3	
	製造業	食料品(百万kWh)	231	99.9
		繊維工業(百万kWh)	829	87.7
		パルプ・紙・紙加工品 (百万kWh)	361	102.0
		化学工業(百万kWh)	1,498	94.0
		窯業・土石(百万kWh)	389	86.8
		鉄鋼業(百万kWh)	741	92.1
		非鉄金属(百万kWh)	855	94.6
		機械器具製造業(百万kWh)	3,477	92.1
		その他(百万kWh)	1,628	93.3
		計(百万kWh)	10,009	92.7
計(百万kWh)	10,009	92.7		
その他	鉄道業(百万kWh)	265	100.4	
	その他(百万kWh)	627	99.6	
	計(百万kWh)	892	99.9	
合計(百万kWh)		10,901	93.2	

(3) 電気料金

特定規模需要を除く主要契約種別の電気料金（早収料金）は以下のとおりである。（平成21年3月31日現在）
電気供給約款

		料金の区分	単位	料金(円)	
従量電灯	A	最低料金(最初の8kWhまで)		1契約	172.20
		電力量料金(8kWhをこえる)		1kWh	16.92
	B	基本料金	10A	1契約	231.00
			15A	"	346.50
			20A	"	462.00
			30A	"	693.00
			40A	"	924.00
			50A	"	1,155.00
			60A	"	1,386.00
	電力量料金	最初の120kWhまで	1kWh	16.92	
		120kWhをこえ300kWhまで	"	20.62	
		300kWhをこえる	"	22.26	
	最低月額料金		1契約	172.20	
C	基本料金		1kVA	231.00	
	電力量料金	最初の120kWhまで	1kWh	16.92	
		120kWhをこえ300kWhまで	"	20.62	
300kWhをこえる		"	22.26		
低圧電力	基本料金		1kW	1,113.00	
	電力量料金		1kWh	夏季 11.48 その他季 10.47	

(注) 1. 単価表の「夏季」とは毎年7月1日から9月30日までの期間をいい、「その他季」とは毎年10月1日から翌年6月30日までの期間をいう。

2. 料金は、早収期間内(料金の支払義務発生日の翌日から起算して20日以内)に支払われる場合には、早収料金を適用し、早収期間経過後に支払われる場合には、遅収料金(早収料金にその3%を加えたもの)を適用している。

3. 上記のほか「定額電灯」、「臨時電灯」、「公衆街路灯」、「臨時電力」、「農事用電力」の契約種別がある。

選択約款

料金の区分		単位	料金(円)	
時間帯別電灯 エルフナイト8	基本料金	6 k V A 以下の場合	1 契約 1,155.00	
		6 k V A をこえ 10 k V A まで	" 1,575.00	
		10 k V A をこえる	1 k V A 231.00	
	電力量料金	昼間時間 (7 時から 23 時まで)	最初の 90 k W h まで 90 k W h をこえ 230 k W h まで 230 k W h をこえる	1 k W h 20.75 " 25.74 " 27.80
		夜間時間 (昼間時間以外の時間)	1 k W h	7.31
		5 時間通電機器割引額	1 k V A	147.00
	通電制御型電気温水器割引額	1 k V A	147.00	
	通電制御型電気暖房器割引額	1 k V A	84.00	
最低月額料金	1 契約	262.50		
季節別時間帯別電灯 エルフナイト10	基本料金	10 k V A 以下の場合	1 契約 2,940.00	
		10 k V A をこえる	1 k V A 294.00	
	電力量料金	昼間時間 (8 時から 22 時まで)	1 k W h	夏 季 23.16 その他季 21.09
		夜間時間 (昼間時間以外の時間)	1 k W h	7.43
	エルフ V プラン割引額	1 月	電力量料金の 10% (割引上限額 3,150 円 / 月)	
	エルフ V あったかプラン割引額	12 月分から 4 月分 までの 1 月	電力量料金の 20% (割引上限額 7,560 円 / 月)	
エルフ S プラン割引額	1 月	電力量料金の 5 % (割引上限額 1,575 円 / 月)		
季節別時間帯別電灯 エルフナイト10プラス	基本料金	6 k V A 以下の場合	1 契約 1,155.00	
		6 k V A をこえ 10 k V A まで	" 1,575.00	
		10 k V A をこえる	1 k V A 231.00	
	電力量料金	昼間時間	1 k W h	夏 季 32.26 その他季 29.36
		朝夕時間	1 k W h	20.44
		夜間時間 (昼間時間、朝夕時間以外の時間)	1 k W h	7.43
	エルフ V プラン割引額	1 月	電力量料金の 10% (夏季昼間時間除く) (割引上限額 3,150 円 / 月)	
	エルフ V あったかプラン割引額	12 月分から 4 月分 までの 1 月	電力量料金の 20% (割引上限額 7,560 円 / 月)	
エルフ S プラン割引額	1 月	電力量料金の 5 % (夏季昼間時間除く) (割引上限額 1,575 円 / 月)		

料金の区分			単位	料金(円)
高負荷率電灯	基本料金	10kVA以下の場合	1契約	16,170.00
		10kVAをこえる	1kVA	1,575.00
	電力量料金		1kWh	夏季 16.49 その他季 15.02
低時間季節別電力	基本料金	10kW以下の場合	1契約	13,440.00
		10kWをこえる	1kW	1,344.00
	電力量料金	ピーク時間(夏季13時から16時まで)	1kWh	12.91
		その他時間(ピーク時間以外の時間)	1kWh	8.73
低圧電力	基本料金		1kW	945.00
	電力量料金		1kWh	夏季 17.92 その他季 16.32
深夜電力	A	(定額制)	1契約	857.13
	B	基本料金	1kW	252.00
		電力量料金	1kWh	7.31
		通電制御型夜間蓄熱式機器割引額		基本料金および電力量料金の合計額を15%割引
	C	基本料金	1kW	273.00
		電力量料金	1kWh	7.43
	D	基本料金	1kW	189.00
		電力量料金	1kWh	5.98

料金の区分			単位	料金(円)
ホワイトプラン電力	基本料金	最初の2月まで	1kW	1,239.00
		2月をこえる	"	462.00
		電力量料金	1kWh	9.02
	基本料金	最初の2月まで	1kW	420.00
		2月をこえる	"	210.00
		電力量料金	1kWh	16.25
基本料金	最初の3月まで	1kW	1,974.00	
	3月をこえる	"	577.50	
	電力量料金	1kWh	9.73	

- (注) 1. 単価表の「夏季」とは毎年7月1日から9月30日までの期間をいい、「その他季」とは毎年10月1日から翌年6月30日までの期間をいう。
2. 料金は、早収期間内(料金の支払義務発生日の翌日から起算して20日以内)に支払われる場合には、早収料金を適用し、早収期間経過後に支払われる場合には、遅収料金(早収料金にその3%を加えたもの)を適用している。
3. 「季節別時間帯別電灯」及び「季節別時間帯別電灯」は、電気供給約款の「従量電灯」の適用範囲に該当し、1kVA以上の夜間蓄熱式機器(電気温水器、エコキュート等)を保有しているお客さまに適用する。

4. 上記のほか「低圧蓄熱調整契約」、「蓄熱ピーク時間調整契約」、「均等支払料金契約（にこにこあんしんプラン）」、「初回振替契約（にこにこふりかえプラン）」などの契約種別がある。
5. 「季節別時間帯別電灯」の「昼間時間」とは10時から17時までの時間（ただし、休日等の該当する時間を除く）をいい、「朝夕時間」とは休日等以外の8時から10時までおよび17時から22時までの時間ならびに休日等の8時から22時までの時間をいう。なお、「休日等」とは日曜日、祝日、1月2日、1月3日、1月4日、5月1日、5月2日、12月30日および12月31日をいう。

燃料費調整

当社は、平成21年3月3日、低圧で受電される小売規制部門のお客さまを対象とする電気料金燃料費調整制度の変更を行うことを経済産業大臣に届出し、平成21年4月1日から実施した（平成21年4月の検針日以降のご使用分から適用）。

a．平成21年4月の検針日前日までの燃料費調整

(a) 燃料費調整単価の算定式

平均燃料価格が20,900円 / klを下回る場合	燃料費調整単価 = $\frac{\text{基準燃料価格} - \text{平均燃料価格}}{1,000} \times \text{(b)の基準単価}$
平均燃料価格が22,900円 / klを上回り、かつ32,900円 / kl以下の場合	燃料費調整単価 = $\frac{\text{基準燃料価格} - \text{平均燃料価格}}{1,000} \times \text{(b)の基準単価}$
平均燃料価格が32,900円 / klを上回る場合	燃料費調整単価 = $\frac{\text{基準燃料価格} - 32,900}{1,000} \times \text{(b)の基準単価}$

(b) 基準単価

区分	単位	基準単価（円）
従量制供給の場合	1 kWh	0.153
深夜電力A（定額制供給）の場合	1 契約	15.330

（注） 定額制供給のものについても、それぞれの契約種別に応じた基準単価がある。

(c) 燃料費調整単価の適用

四半期	燃料費調整単価適用期間
毎年1月1日から3月31日までの期間	その年の6月の検針日から9月の検針日の前日までの期間
毎年4月1日から6月30日までの期間	その年の9月の検針日から12月の検針日の前日までの期間
毎年7月1日から9月30日までの期間	その年の12月の検針日から翌年の3月の検針日の前日までの期間
毎年10月1日から12月31日までの期間	翌年の3月の検針日から6月の検針日の前日までの期間

b．平成21年4月の検針日以降の燃料費調整

(a) 燃料費調整単価の算定式

平均燃料価格が21,900円 / klを下回る場合	燃料費調整単価 = $\frac{\text{基準燃料価格} - \text{平均燃料価格}}{1,000} \times \text{(b)の基準単価}$
平均燃料価格が21,900円 / klを上回り、かつ32,900円 / kl以下の場合	燃料費調整単価 = $\frac{\text{基準燃料価格} - \text{平均燃料価格}}{1,000} \times \text{(b)の基準単価}$
平均燃料価格が32,900円 / klを上回る場合	燃料費調整単価 = $\frac{\text{基準燃料価格} - 32,900}{1,000} \times \text{(b)の基準単価}$

(b) 基準単価

区分	単位	基準単価（円）
従量制供給の場合	1 kWh	0.153
深夜電力A（定額制供給）の場合	1 契約	15.330

（注） 定額制供給のものについても、それぞれの契約種別に応じた基準単価がある。

(c) 燃料費調整単価の適用

平均燃料価格算定期間	燃料費調整単価適用期間
毎年1月1日から3月31日までの期間	その年の5月の検針日から6月の検針日の前日までの期間

平均燃料価格算定期間	燃料費調整単価適用期間
毎年2月1日から4月30日までの期間	その年の6月の検針日から7月の検針日の前日までの期間
毎年3月1日から5月31日までの期間	その年の7月の検針日から8月の検針日の前日までの期間
毎年4月1日から6月30日までの期間	その年の8月の検針日から9月の検針日の前日までの期間
毎年5月1日から7月31日までの期間	その年の9月の検針日から10月の検針日の前日までの期間
毎年6月1日から8月31日までの期間	その年の10月の検針日から11月の検針日の前日までの期間
毎年7月1日から9月30日までの期間	その年の11月の検針日から12月の検針日の前日までの期間
毎年8月1日から10月31日までの期間	その年の12月の検針日から翌年の1月の検針日の前日までの期間
毎年9月1日から11月30日までの期間	翌年の1月の検針日から2月の検針日の前日までの期間
毎年10月1日から12月31日までの期間	翌年の2月の検針日から3月の検針日の前日までの期間
毎年11月1日から翌年の1月31日までの期間	翌年の3月の検針日から4月の検針日の前日までの期間
毎年12月1日から翌年の2月28日までの期間（翌年が閏年となる場合は、翌年の2月29日までの期間）	翌年の4月の検針日から5月の検針日の前日までの期間

(4) 資材の状況

石炭、重油、原油の受払状況

種別		当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	前期比(%)
石炭 (t)	期首貯炭	379,917	52.7
	当期受入	6,484,885	94.7
	発電用消費	6,097,236	84.8
	その他	-	-
	期末貯炭	767,566	202.0
重油 (kl)	期首貯油	144,037	111.9
	当期受入	449,605	75.2
	発電用消費	405,451	70.7
	その他	7,715	87.8
	期末貯油	180,476	125.3
原油 (kl)	期首貯油	50,975	105.3
	当期受入	235,816	71.2
	発電用消費	236,757	72.0
	その他	395	301.5
	期末貯油	50,429	98.9

3【対処すべき課題】

当社は、グループを挙げて企業風土改革に取り組んでいるが、こうしたなか、地元の皆さまのご了承のもと、志賀原子力発電所1号機は、3月に2年ぶりに原子炉を再起動し、5月13日営業運転を再開した。今後は、安全最優先のもと、志賀原子力発電所の安定稼働に努めていく。

耐震安全性については、2月に原子力安全・保安院および原子力安全委員会から、2号機の新耐震指針に照らした耐震安全性評価結果中間報告書が妥当であるとの評価をいただいた。また3月には、2号機の運転差止請求を棄却する控訴審判決があり、これまで当社が主張・立証してきた2号機の耐震安全性が認められた。引き続き、4月に設置した「耐震安全フォローアップ委員会」のもとで最新の知見を取り入れつつ、志賀原子力発電所全体の耐震安全性を継続的に確認し、一層ご安心いただける原子力発電所となるよう全力を尽くす。

また、ウラン燃料のリサイクル(プルサーマル)計画については、2015年度までの導入を目指し、地域の皆さまのご理解をいただけるよう取り組んでいく。

なお、志賀原子力発電所2号機において平成18年7月に発生した低圧タービンの羽根損傷について、当該タービンを製作、納入した株式会社日立製作所に対して、損害の賠償を求める訴えを、5月26日に東京地方裁判所へ提起した。今後は、同訴訟への対応に万全を期していく。

当社グループは、各職場における自律的な点検・改善や主管部による現場第一線への支援強化など、基本業務を確実に実施することで業務品質の向上を図り、企業風土改革が一人ひとりに着実に定着するよう取り組んでいく。

また、6月に、わが国の温室効果ガス排出量を、2020年に2005年比で15%削減する中期目標が発表された。当社グループは、安定供給という電気事業者としての社会的使命を果たしつつ、低炭素社会実現に向け、原子力を中核に、水力、太陽光、風力、木質バイオマス混焼発電など、再生可能エネルギーの導入拡大を着実に進めていく。

さらに、お客さまの省エネ・省CO₂のニーズにお応えするため、エコキュートやヒートポンプを中心とした高効率機器の推奨やコンサル活動を展開していく。

一方、低廉・良質な電気を確実にお届けすることは、当社グループにとって最も重要な使命であるとの認識のもと、原子力の安全・安定運転の徹底をはじめ、発電・流通設備の信頼度維持・向上や機能維持対策に着実に取り組むなど、今後ともグループを挙げて電力の安定供給を図っていく。

また、販売電力量の大幅な減少が見込まれる厳しい経営環境のなか、安全最優先のもとで効率的な設備保守・運用や調達に積極的に取り組むとともに、全国一低廉な料金で地域の皆さまに電気をお届けできるよう、あらゆるコストを抜本的に見直すことで事業収支の安定を図り、安定供給に向けた事業基盤をゆるぎないものとしていく。

今後とも、「北陸電力グループ中期経営方針2010」のもと、北陸地域に根ざした企業として地域活性化の支援や社会貢献活動を推進するとともに、企業風土改革に向けてグループ従業員一人ひとりが誠実・果敢に業務に取り組み、魅力ある北陸電力グループを創り上げていく。

[経営目標(平成22年度)]

利益目標

・連結経常利益：400億円以上 ・連結ROA（税引後営業利益/総資産）：3%以上

財務目標

・連結自己資本比率：30%

販売目標

[住宅部門]・エコキュート普及台数：10万台

[商工部門]・ヒートポンプ式空調開発：38万kW

環境目標

・CO₂排出原単位（平成20年度～平成24年度平均）：平成2年度対比20%削減（0.32kg-CO₂/kWh）

4【事業等のリスク】

当社グループの業績に影響を及ぼす可能性のある主なリスクについては、以下に記載のとおりである。
なお、記載した将来に関する事項については、有価証券報告書提出日現在において判断したものである。

(1) 電気事業に関わる制度の変更等について

昨年7月4日に総合資源エネルギー調査会電気事業分科会において、時間前市場創設や託送供給料金制度における変更命令発動基準の見直しなどによる競争環境整備をはじめとした詳細制度答申が取りまとめられた。さらに、燃料価格の大幅かつ急激な変動等の電気事業を取り巻く環境変化を踏まえ、本年1月14日に、燃料価格の変動をより迅速に電気料金に反映させるとともに料金変動を平準化するため燃料費調整制度の見直しが図られた。加えて、5月29日には、電気料金に関する今後の行政関与の在り方や、地球温暖化問題への対応として、原子力発電に関する料金面での課題整理、太陽光発電等の新エネルギーの大量導入に係るコスト負担の在り方などについて取りまとめが行われた。

また、原子力発電のバックエンド事業については、超長期の事業であり、不確実性を有するが、「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」が平成17年10月から施行され、事業の円滑な推進に向けた措置が講じられたことから、リスク軽減が図られている。

なお、当社は、中間貯蔵される使用済燃料に係る費用について、平成19年3月の電気事業会計規則の改正により、平成18年度決算から使用済燃料再処理等準備引当金の積み立てを開始している。

このような電気事業法改正に伴う競争の進展やバックエンド事業に対する制度・措置の進展状況などにより、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

(2) 志賀原子力発電所の稼働状況について

当社は、グループを挙げて企業風土改革に取り組んでいるが、こうしたなか、地元の皆さまのご了承のもと、志賀原子力発電所1号機は、3月に2年ぶりに原子炉を再起動し、5月13日営業運転を再開した。今後は、安全最優先のもと、志賀原子力発電所の安定稼働に努めていく。

なお、耐震安全性については、2月に原子力安全・保安院および原子力安全委員会から、2号機の新耐震指針に照らした耐震安全性評価結果中間報告書が妥当であるとの評価をいただいた。また3月には、2号機の運転差止請求を棄却する控訴審判決があり、これまで当社が主張・立証してきた2号機の耐震安全性が認められた。引き続き、4月に設置した「耐震安全フォローアップ委員会」のもとで最新の知見を取り入れつつ、志賀原子力発電所全体の耐震安全性を継続的に確認し、一層ご安心いただける原子力発電所となるよう全力を尽くす。

(3) 経済状況や天候などによる販売電力量等の変動について

販売電力量は、経済活動や生産活動が直接的に反映されることから、当社グループの業績は景気の影響を受ける可能性がある。

また、夏季・冬季を中心に天候（特に気温）の状況により、冷暖房需要が増減することから、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

なお、年間の降雨降雪量の変動により水力発電所の発電量が増減し、火力燃料費が変動することから、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。ただし、「湯水準備金制度」によって一定の調整が図られ、業績への影響は軽減される。

(4) 燃料価格の変動について

火力燃料は、石炭と原・重油であり、需給状況や外国為替相場の動向により、火力燃料価格が急激に変動した場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

ただし、燃料価格の変動を電気料金に反映させる「燃料費調整制度」によって一定の調整が図られることから、業績への影響は軽減される。「燃料費調整制度」については、本年5月分から燃料価格の変動をより迅速に電気料金に反映させるとともに料金変動を平準化するよう見直しており、業績への影響はより軽減されている。

(5) 金融市場の動向について

当社グループの有利子負債残高は、当連結会計年度末で9,427億円であり、市場金利の変動により、業績は影響を受ける可能性がある。

ただし、有利子負債の殆どは中長期的に利率が確定している社債や長期借入金で構成されていることから、市場金利の変動による業績への影響は限定的と考えられる。

また、企業年金資産等の一部は、株価・金利等の変動により時価が変動することから、業績は影響を受ける可能性がある。

(6) 地球温暖化に対する環境規制について

当社グループは、低炭素社会実現に向けた取組みを経営方針の柱として掲げ、原子力を中核に、再生可能エネルギーの導入拡大、地球環境保全や省エネ・省CO₂に資する販売活動の推進に、積極的に取り組んでいる。しかしながら、ポスト京都議定書をめぐる議論が本格化するなか、地球温暖化に関する環境規制の強化などにより、業績は影響を受ける可能性がある。

(7) 自然災害・操業トラブルについて

当社グループは、電力供給設備を中心に、多くの設備を保有しており、その保守・保全には万全を期しているが、当社および当社が受電している他社の設備において地震・台風等の大規模な自然災害や操業トラブルが発生した場合、業績は影響を受ける可能性がある。

(8) 電気事業以外の事業について

当社グループは、電気事業以外の事業については、その将来性や収益性を十分勘案して取り組んでいるが、他業者との競合の進展等、市場環境の変化により、業績は影響を受ける可能性がある。

ただし、電気事業以外の事業規模は、電気事業規模に比べると極めて小さいことから、業績への影響は限定的と考えられる。

(9) 企業倫理の遵守について

コンプライアンスの徹底を経営方針に掲げ、「行動規範」や「個人情報保護規程」の制定・遵守に加え、コンプライアンス研修を充実するなど、当社グループをあげて企業倫理を遵守した業務運営を定着させるための取組みに努めているが、企業倫理に反した行為が発生した場合、当社グループへの社会的信用が低下し、業績は影響を受ける可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、お客さま、地域社会など皆さまからの期待・要望に適切、誠実にお応えするため、安定供給・環境保全を中心とした研究開発に積極的に取り組んでいる。なお、研究資源の有効活用や産学官の連携強化などの取組みにより効率的な研究開発に努め、当連結会計年度における研究開発費の総額は2,523百万円であった。

主な研究開発の内容は次のとおりである。

(1) 安定供給に向けた研究開発

- ・ 雷の性状、雷害対策に関する研究
- ・ 分散型電源の増大が電力系統に与える影響に関する研究
- ・ 電力システム解析技術に関する研究
- ・ 電力設備の雪害・塩害・鳥害防止対策に関する研究

(2) 環境保全に役立つ研究開発

- ・ CO₂排出量低減に関する研究
- ・ リチウムイオン電池実用化に関する研究
- ・ アスベスト処理方法に関する研究
- ・ 石炭灰の有効利用に関する研究

7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の経営成績及び財政状態の分析は、以下に記載のとおりである。

(経営成績の分析)

(1) 営業利益（事業の種類別セグメントの業績 [セグメント間の内部取引消去前]）

電気事業

当連結会計年度の電力需要は、期の後半からの急激な景気悪化による大口電力の大幅な減少に伴い、産業用で前連結会計年度を大きく下回った。また、民生用についても、暖冬により暖房需要が減少したことなどから前連結会計年度を下回った。

この結果、販売電力量は281億54百万キロワット時（うち特定規模需要188億19百万キロワット時）となり、前連結会計年度と比較すると3.9%の大幅な減少となった。

供給力については、志賀原子力発電所1号機が定期検査により停止していたことに加え、出水率も88.5%と平年を下回ったが、志賀原子力発電所2号機が営業運転を再開するとともに、火力発電所の定期検査時期の調整や供給設備全般にわたる効率的運用に努めた結果、期を通じて安定した供給を維持することができた。

収支については、売上高は、期の後半からの急激な景気悪化に伴い販売電力量は減少したが、他の電力会社への販売電力収入が増加したことなどから、前連結会計年度に比べ468億円増の5,117億円となった。

一方、営業費用は、志賀原子力発電所2号機が運転を再開したが、燃料価格の高騰等により火力燃料費が大幅に増加したことなどから、経営全般にわたる徹底した効率化に努めたものの、前連結会計年度に比べ487億円増の4,894億円となった。

この結果、営業利益は前連結会計年度に比べ18億円減の223億円となった。

その他の事業

売上高は、請負工事等の受注の増加などから、前連結会計年度に比べ32億円増の461億円、営業費用は、前連結会計年度に比べ29億円増の425億円となった。

この結果、営業利益は前連結会計年度に比べ2億円増の36億円となった。

(2) 経常利益

営業外収益は、前連結会計年度なみの29億円となり、売上高（営業収益）5,246億円と合わせた当期経常収益は、前連結会計年度に比べ467億円増の5,275億円となった。

一方、営業外費用は持分法による投資損失の増加などにより前連結会計年度に比べ27億円増の208億円となり、営業費用4,984億円と合わせた当期経常費用は、前連結会計年度に比べ509億円増の5,192億円となった。

この結果、当期経常利益は、前連結会計年度に比べ42億円減の83億円となった。

(3) 当期純利益

当連結会計年度は湯水であったことから、湯水準備引当金を33億円取り崩し、また、関係会社株式売却益29億円を特別利益として計上した。

この結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ20億円増の147億円となり、法人税等の税額、法人税等調整額を差し引いた当期純利益は、ほぼ前連結会計年度なみの74億円となった。

(財政状態の分析)

(1) キャッシュ・フロー

営業活動による現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の収入は、前連結会計年度に比べ429億円増の1,103億円となった。これは、電気事業において、販売電力量の減少はあったが、他の電力会社への販売電力収入の増加などにより売上高が増加したことなどによるものである。

投資活動による資金の支出は、前連結会計年度に比べ188億円増の595億円となった。これは、固定資産の取得による支出が増加したことなどによるものである。

財務活動による資金の支出は、前連結会計年度に比べ696億円増の478億円となった。これは、社債の償還や借入金の返済による支出が増加したことなどによるものである。

これらの活動の結果、当連結会計年度末の資金は、前連結会計年度末に比べ28億円増の968億円となった。

(2) 資産

資産合計は、前連結会計年度末に比べ627億円減の1兆4,539億円となった。これは、減価償却の進行などにより電気事業固定資産が減少したことなどによるものである。

(3) 負債

負債合計は、前連結会計年度末に比べ539億円減の1兆1,027億円となった。これは、主に有利子負債の減少などによるものである。

(4) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ87億円減の3,511億円となった。これは、当期純利益の利益剰余金への計上はあったが、配当金の支払いや株価下落に伴うその他有価証券評価差額金の減少などによるものである。

第3【設備の状況】

(注) 金額には、消費税等は含まれていない。

1【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では、当連結会計年度において、電気事業を中心として総額617億円(内部取引消去後)の設備投資を実施した。

電気事業においては、低廉・良質な電気の安定供給への取組み、地球環境保全への積極的な取組みに重点を置いて設備投資を実施した。当連結会計年度の設備投資の内訳は以下のとおりである。

なお、当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却等はない。

項目		設備投資額(百万円)
電気事業	電源	21,933
	流通	23,911
	その他	12,482
	電気事業計	58,327
その他の事業		3,597
小計		61,924
消去		185
合計		61,739

(注) 上記には、無形固定資産への投資を含めて記載している。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）の主要な設備の状況は、以下のとおりである。

(1) 設備の概況

平成21年3月31日現在

区分	設備概要	帳簿価額（百万円）					従業員数 （人）		
		土地	建物	機械装置 その他	消去	計			
電気事業 固定資産	水力発電設備	発電所数	121カ所	(112,497)					
		出力	1,844,700kW	2,244	3,914	108,637	192	114,604	417
	汽力発電設備	発電所数	5カ所	(2,091)					
		出力	4,400,000kW	31,205	5,841	104,226	411	140,861	512
	原子力発電設備	発電所数	1カ所	(1,613)					
		出力	1,746,000kW	4,317	31,787	230,145	511	265,738	393
	送電設備	架空電線路	亘長	3,192km					
			回線延長	5,675km					
		地中電線路	亘長	123km					
			回線延長	182km	(3,180)				
支持物数	12,771基	14,898	72	180,458	812	194,618	445		
変電設備	変電所数	197カ所							
	出力	28,578,700kVA	(2,096)						
	調相設備容量	3,799,900kVA	24,660	4,453	73,159	325	101,947	326	
配電設備	架空電線路	亘長	41,233km						
		電線延長	118,981km						
	地中電線路	亘長	1,205km						
		電線延長	1,549km						
	支持物数	589,675基							
	変圧器個数	361,541個	(6)						
	変圧器容量	7,930,233kVA	42	845	158,102	3,256	155,734	808	
業務設備	-	(774)	8,607	17,510	6,527	229	32,416	1,334	
その他の電気事業固定資産	-	(-)	-	6	30	0	37	-	
電気事業固定資産計	-	(122,257)	85,975	64,433	861,289	5,740	1,005,958	4,235	
その他の固定資産	-	(578)	2,568	14,373	15,030	160	31,812	2,023	
合計	-	(122,836)	88,544	78,806	876,320	5,900	1,037,770	6,258	

(注) 1. ()内は面積（単位千㎡）を示す。なお、連結会社以外の者からの借地9,158千㎡（水力発電設備関係2,345千㎡、送電設備関係6,014千㎡ほか）は含まれていない。

2. 「機械装置その他」の帳簿価額には、無形固定資産が含まれている。

(2) 提出会社の状況

a . 主要発電所

水力発電所

平成21年3月31日現在

発電所名	所在地	水系	出力 (kW)		土地面積 (m ²)
			最大	常時	
朝日小川第一	富山県下新川郡朝日町	黒部川	42,800	-	114,711
馬場島	富山県中新川郡上市町	早月川	21,700	3,600	23,287
小俣	富山県富山市	常願寺川	32,700	13,700	163,348
新中地山	"	"	74,000	31,200	343,008
真川	"	"	33,600	3,700	115,471
和田川第一	"	"	27,000	10,000	5,722
和田川第二	"	"	122,000	48,200	12,743
有峰第一	"	"	265,000	-	-
有峰第二	"	"	120,000	-	172,612
有峰第三	"	"	20,000	-	323,763
神通川第一	"	神通川	82,000	27,700	522,333
神通川第二	"	"	41,000	11,100	246,171
庵谷	"	"	50,000	-	67,218
猪谷	"	"	22,900	11,300	33,842
新猪谷	岐阜県飛騨市	"	33,500	-	212,557
牧	"	"	40,500	9,900	69,383
東町	"	"	31,300	5,500	109,204
手取川第二	石川県白山市	手取川	87,000	13,600	148,150
手取川第三	"	"	30,000	12,400	218,968
尾添	"	"	30,400	4,600	37,168
西勝原第三	福井県大野市	九頭竜川	48,000	18,200	225,733
壁倉	福井県勝山市	"	25,600	2,200	74,574

(注) 出力(最大)20,000kW以上の発電所を記載している。

汽力発電所

平成21年3月31日現在

発電所名	所在地	出力 (kW)	土地面積 (m ²)
富山火力	富山県富山市	250,000	235,850
富山新港火力	富山県射水市	1,500,000	400,720
福井火力	福井県坂井市	250,000	617,888
敦賀火力	福井県敦賀市	1,200,000	378,466
七尾大田火力	石川県七尾市	1,200,000	457,700

原子力発電所

平成21年3月31日現在

発電所名	所在地	出力 (kW)	土地面積 (㎡)
志賀原子力	石川県羽咋郡志賀町	1,746,000	1,612,779

b. 主要送電設備

平成21年3月31日現在

線路名	種別	電圧 (kV)	亘長 (km)
加賀幹線	架空	500	70.00
能越幹線	"	500	68.78
能登幹線	"	500	61.04
志賀中能登線	"	500	15.84
加賀福光線	"	500	12.72
越前嶺南線	"	500	5.46
加賀東金津線	"	275	56.56
敦賀火力線	"	275	19.33
南条越前線	"	275	31.32
新富山幹線	"	275	28.58
中央幹線	"	275	24.42
七尾大田火力線	"	275	22.50
越前線	"	275	21.24
志賀原子力線	"	275	13.96
新港幹線	"	275	13.56
東金津新福井線	"	275	9.72

c. 主要変電設備

平成21年3月31日現在

変電所名	所在地	電圧 (kV)	出力 (kVA)	土地面積 (㎡)
中能登	石川県羽咋郡志賀町	500	3,350,000	172,596
加賀	石川県金沢市	500	3,200,000	245,418
越前	福井県福井市	500	2,400,000	51,543
南福光	富山県南砺市	500	350,000	37,217
新富山	富山県射水市	275	1,200,000	69,839
新福井	福井県坂井市	275	1,100,000	50,555
南条	福井県南条郡南越前町	275	800,000	62,916
東金津	福井県あわら市	275	400,000	68,480

d. 業務設備

平成21年3月31日現在

事業所名	所在地	土地面積 (㎡)
本店	富山県富山市他	548,665
支店等	富山県富山市他	225,676

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

平成21年度設備計画は、電力の安定供給への取組み、低炭素社会実現に向けた取組み、業務効率向上への取組みに重点をおいて策定した。

設備投資計画

項目		平成21年度支出額（百万円）	資金調達方法
電気事業	電源	30,943	自己資金、社債発行 資金及び借入金
	流通	22,377	
	その他	12,248	
	電気事業計	65,569	
その他事業	1,849		
合計		67,418	

（注）上記には、無形固定資産への投資を含めて記載している。

(2) 連結子会社

平成21年度は、福浦風力発電所（出力：21,600 kW、運転開始：平成23年1月。なお、平成21年10月に9,600 kWで一部運転開始）の建設を含め、5,223百万円の設備投資を計画している。

また、当社及び連結子会社とも、重要な設備の除却、売却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	220,333,694	同左	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株である。
計	220,333,694	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成7年11月20日 (注1)	4,320	220,333	-	117,641	-	33,992
平成7年11月21日～ 平成8年3月31日 (注2)	0	220,334	0	117,641	0	33,993

(注) 1. 株式分割による発行済株式総数増加。
2. 転換社債の株式転換による増加。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	8	128	35	763	293	4	86,218	87,449	-
所有株式数（単元）	134,788	670,370	5,939	133,849	212,510	13	1,028,078	2,185,547	1,778,994
所有株式数の割合（％）	6.17	30.67	0.27	6.12	9.72	0.00	47.05	100.00	-

- (注) 1. 自己株式6,410,513株は、「個人その他」に64,105単元、「単元未満株式の状況」に13株含まれている。
 なお、自己株式6,410,513株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は、6,410,287株である。
2. 「その他の法人」の欄及び「単元未満株式の状況」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ33単元及び68株含まれている。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
富山県	富山市新総曲輪1番7号	11,270	5.12
株式会社北陸銀行	富山市堤町通り一丁目2番26号	10,476	4.76
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4G）	東京都中央区晴海一丁目8番11号	9,510	4.32
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	7,426	3.37
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海一丁目8番11号	6,481	2.94
株式会社北國銀行	金沢市下堤町1番地	5,087	2.31
北陸電力従業員持株会	富山市牛島町15番1号	4,906	2.23
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,726	1.69
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	2,868	1.30
株式会社富山第一銀行	富山市総曲輪二丁目2番8号	2,127	0.97
計	-	63,881	28.99

- (注) 上記のほか、当社が実質的に所有する自己株式が、6,410千株（2.91％）ある。

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,410,200	-	「1(1) 発行済株式」の「内容」欄に記載のとおりである。
	(相互保有株式) 普通株式 8,300	-	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 212,136,200	2,121,362	同上
単元未満株式	普通株式 1,778,994	-	-
発行済株式総数	220,333,694	-	-
総株主の議決権	-	2,121,362	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が3,300株及び名義人以外から株式喪失登録のある株式が1,200株含まれている。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数33個及び名義人以外から株式喪失登録のある株式に係る議決権の数12個が含まれている。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 北陸電力株式会社	富山市牛島町15番1号	6,410,200	-	6,410,200	2.91
(相互保有株式) 日本海建興株式会社	富山市牛島町24番6号	6,200	-	6,200	0.00
北陸エナジス株式会社	石川県羽咋郡志賀町字若葉台11番地1	2,100	-	2,100	0.00
計	-	6,418,500	-	6,418,500	2.91

(注) このほか、株主名簿上は当社名義になっているが、実質的に所有していない株式が200株(議決権の数2個)ある。
なお、当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に入れている。

(8) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はない。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	163,495	415,464,050
当期間における取得自己株式	6,173	13,990,025

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の買増し請求による売渡し)	32,312	81,394,805	1,253	2,835,160
保有自己株式数	6,410,287	-	6,415,207	-

(注) 1. 当期間における「その他(単元未満株式の買増し請求による売渡し)」には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式は含まれていない。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれていない。

3【配当政策】

当社の配当方針については、安定配当を継続し、株主の皆さまにお応えしていくことを基本としている。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としている。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

当事業年度の期末配当については、上記の方針に基づき中間配当と同じく1株につき25円とし、年間50円の配当を実施することとした。

内部留保資金については、財務体質の強化、電力安定供給を図るための設備投資資金などに活用することとしている。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めている。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成20年10月31日 取締役会決議	5,349	25
平成21年6月26日 定時株主総会決議	5,348	25

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	1,982	2,650	3,250	2,810	2,745
最低(円)	1,740	1,903	2,350	2,160	2,175

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	2,690	2,670	2,595	2,580	2,600	2,600
最低(円)	2,210	2,400	2,400	2,305	2,405	2,175

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役 会 長		新木 富士雄	昭和12年2月21日生	昭和34年4月 北陸電力株式会社入社 平成3年6月 同社支配人 平成5年6月 同社取締役 平成7年6月 同社常務取締役 平成9年6月 同社取締役副社長 平成11年6月 同社取締役社長 平成17年6月 同社取締役会長(現)	平成21年 6月から 1年	38,000
代表取締役 社 長		永原 功	昭和23年6月1日生	昭和46年4月 北陸電力株式会社入社 平成11年6月 同社支配人 平成13年6月 同社取締役 平成15年6月 同社常務取締役 平成16年6月 同社取締役副社長 平成17年6月 同社取締役社長(現)	平成21年 6月から 1年	25,356
代表取締役 副社長		久和 進	昭和24年6月22日生	昭和47年4月 北陸電力株式会社入社 平成11年6月 同社支配人 平成15年6月 同社取締役 平成16年6月 同社常務取締役 平成19年6月 同社取締役副社長(現)	平成21年 6月から 1年	14,904
代表取締役 副社長	地域共生本 部長 原子 力本部長	松長 賢	昭和22年11月13日生	昭和46年4月 北陸電力株式会社入社 平成11年6月 同社支配人 平成15年6月 同社取締役 平成17年6月 同社常務取締役 平成19年6月 同社取締役副社長(現)	平成21年 6月から 1年	9,500
代表取締役 副社長	営業本部長	松岡 幸雄	昭和25年12月30日生	昭和48年4月 北陸電力株式会社入社 平成14年6月 同社支配人 平成17年6月 同社執行役員 平成19年6月 同社常務取締役 平成21年6月 同社取締役副社長(現)	平成21年 6月から 1年	10,300
常務取締役		堀 祐一	昭和27年6月16日生	昭和51年4月 北陸電力株式会社入社 平成16年4月 同社支配人 平成17年6月 同社執行役員 平成19年6月 同社常務取締役(現)	平成21年 6月から 1年	9,179
常務取締役	営業本部 副本部長	本林 敏功	昭和27年8月4日生	昭和50年4月 北陸電力株式会社入社 平成15年6月 同社支配人 平成18年6月 同社執行役員 平成19年6月 同社常務取締役(現)	平成21年 6月から 1年	6,602
常務取締役		村田 幸平	昭和27年1月9日生	昭和50年4月 北陸電力株式会社入社 平成15年6月 同社支配人 平成17年6月 同社執行役員 平成21年6月 同社常務取締役(現)	平成21年 6月から 1年	3,022
常務取締役	原子力本部 副本部長	若宮 真自	昭和26年11月23日生	昭和50年4月 北陸電力株式会社入社 平成15年6月 同社支配人 平成18年6月 同社執行役員 平成21年6月 同社常務取締役(現)	平成21年 6月から 1年	9,000
常務取締役		荒井 行雄	昭和24年3月9日生	昭和47年5月 通商産業省入省 平成10年6月 国土庁長官官房審議官 平成11年7月 通商産業省大臣官房付 平成11年7月 同省退官 平成11年7月 日本電気計器検定所顧問 平成12年7月 同検定所専務理事 平成16年6月 同検定所退職 平成16年7月 財団法人エネルギー総合工学研究所専務 理事 平成18年3月 同研究所退職 平成18年4月 北陸電力株式会社顧問 平成18年6月 同社執行役員 平成21年6月 同社常務取締役(現)	平成21年 6月から 1年	1,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
常務取締役		三鍋 光昭	昭和28年9月1日生	昭和51年4月 北陸電力株式会社入社 平成16年4月 同社支配人 平成19年6月 同社執行役員 平成21年6月 同社常務取締役(現)	平成21年 6月から 1年	4,600
常勤監査役		高桑 幸一	昭和27年3月21日生	昭和49年4月 北陸電力株式会社入社 平成15年6月 同社支配人 平成17年6月 同社執行役員 平成19年6月 同社常務取締役 平成21年6月 同社常勤監査役(現)	平成21年 6月から 3年	8,090
常勤監査役		坂本 善成	昭和26年10月31日生	昭和49年4月 北陸電力株式会社入社 平成15年6月 同社支配人 平成17年6月 同社執行役員 平成19年6月 同社常勤監査役(現)	平成20年 6月から 4年	16,370
監査役		犬島 伸一郎	昭和15年3月20日生	昭和38年4月 株式会社北陸銀行入行 平成3年6月 同行取締役 平成6年6月 同行常務取締役 平成8年6月 同行専務取締役 平成10年6月 同行取締役頭取 平成14年6月 同行特別顧問 平成15年6月 同行特別参与(現) 平成15年6月 財団法人北陸経済研究所理事長(現) 平成17年6月 北陸電力株式会社監査役(現) 平成19年11月 富山商工会議所会頭(現)	平成20年 6月から 4年	5,500
監査役		深山 彬	昭和16年3月30日生	昭和38年4月 株式会社北國銀行入行 平成4年6月 同行取締役 平成8年6月 同行常務取締役 平成9年10月 同行専務取締役 平成10年12月 同行取締役頭取 平成17年6月 北陸電力株式会社監査役(現) 平成18年6月 株式会社北國銀行取締役会長(現) 平成18年7月 金沢商工会議所会頭(現)	平成20年 6月から 4年	5,500
監査役		川田 達男	昭和15年1月27日生	昭和37年3月 福井精練加工株式会社入社 (現セーレン株式会社) 昭和56年8月 セーレン株式会社取締役 昭和60年8月 同社常務取締役 昭和62年8月 同社取締役社長 平成13年8月 Seiren U.S.A. Corporation取締役社長 (現) 平成15年6月 セーレン株式会社取締役社長兼最高執行責任者 平成17年5月 K B セーレン株式会社取締役会長(現) 平成17年10月 セーレン株式会社取締役社長兼最高執行責任者兼最高経営責任者(現) 平成18年6月 福井県経営者協会会長(現) 平成20年6月 北陸電力株式会社監査役(現) 平成21年3月 福井商工会議所会頭(現)	平成20年 6月から 4年	900
計						167,823

- (注) 1. 監査役 犬島伸一郎は、常務取締役 荒井行雄の義兄である。
2. 監査役 犬島伸一郎、深山 彬および川田達男は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」である。
3. 常務執行役員および執行役員は以下のとおりである。

(常務執行役員)

室崎 純一郎 東京支社長

(執行役員)

黒田 雅信 原子力本部 地域社会部長

森 榮一 電力流通部担任

近谷 雅人 富山支店長

松田 範幸 福井支店長

金井 豊 原子力本部 原子力部長

塚 宏之 石川支店長

水野 一義 人事労務部秘書担任
柴田 俊治 土木部長
矢野 茂 経営企画部長

赤丸 準一 経営企画部部長
西野 彰純 原子力本部 志賀原子力発電所長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

基本的な考え方

当社グループは、競争力ある電気事業をコアに総合エネルギー事業を展開し、北陸地域との共存共栄のもと、お客さまをはじめ皆さまから「信頼され選択される企業」を目指している。

上記企業像の実現を目指し、持続的に成長・発展していくため、取締役会および監査役会を中心とする内部統制システムを整備するとともに、情報開示やIR活動等による透明性向上に努めている。

当社は、会社法に基づき、業務の適正を確保するための体制の整備について取締役会決議を行っており、今後とも、この決議に基づき、業務の適正確保に向けた取り組みを推進していく。

会社の機関の内容および内部統制システムの整備状況

取締役会は、取締役11名（本年3月末現在）で構成されており、原則月1回、また必要に応じて開催し、法令および定款に従い重要な業務執行に関する意思決定を行うとともに、取締役から職務執行の状況について報告を受け、取締役の職務執行を監督している。

また、取締役会への付議事項を含む重要事項については、原則として週1回開催する常務会およびその他の会議体において適宜審議する等、効率的な業務運営に努めている。

なお、経営環境の変化に、より迅速に対応できる経営体制を構築するため、本年6月より取締役の任期を2年から1年に短縮している。

3名の社外監査役を含む5名の監査役は、取締役会等の重要会議に出席し、取締役の職務執行を監査しているほか、監査機能の強化を図るため、経営層や内部監査部門、会計監査人と定期的に会合を持ち、意見交換を行っている。

また、監査役の業務を支援する部署として「監査役室」を設置し、専任スタッフ10名（本年3月末現在）を配置している。なお、社外監査役は当社との間に特別な利害関係はない。

当社は、指揮命令系統および各職位の責任・権限ならびに業務手続きを社内規則において明確化するとともに、情報システムの活用により、迅速かつ適切な意思決定および効率的な職務執行を図っている。

内部監査については、「考査室」および「原子力監査室」を設置し、専任スタッフ17名（本年3月末現在）を配置して、計画に基づく内部監査を実施している。

また、会計監査については、新日本有限責任監査法人が監査を実施している。

危機管理については、自然災害、原子力災害、その他当社の財産、社会的信頼等に重大な影響を与える事象に関して、社内規則にその対応手順や体制等を定めるとともに、定期的に訓練・教育等を実施し、事象発生時の迅速な復旧、被害拡大の防止等の対応に備えている。

また、不確実性に伴う経営リスクについては、適宜把握・評価のうえ、取締役会で毎年度策定する経営計画等の諸計画に反映するとともに、必要に応じて、組織の整備や全社横断的な委員会等の設置により、適切な対応を図っている。

コンプライアンスの全社的推進については、社長を委員長とし、弁護士等社外のメンバーを加えた「コンプライアンス推進委員会」を設置するとともに、「行動規範」を制定し、遵守すべき具体的法令・ルールの周知徹底を図っている。さらに、コンプライアンス上の問題を社内外から受け付ける「企業倫理情報窓口（ホイッスル北電）」について、従来からの社内窓口に加え、より通報しやすいように、第三者（弁護士）への通報窓口を設置し、法令遵守への取り組みの強化を図っている。

設備の保安活動に当たっても、法令等の遵守が確実に行われる体制・仕組みを社内規則に定め、適切な運用を図っている。

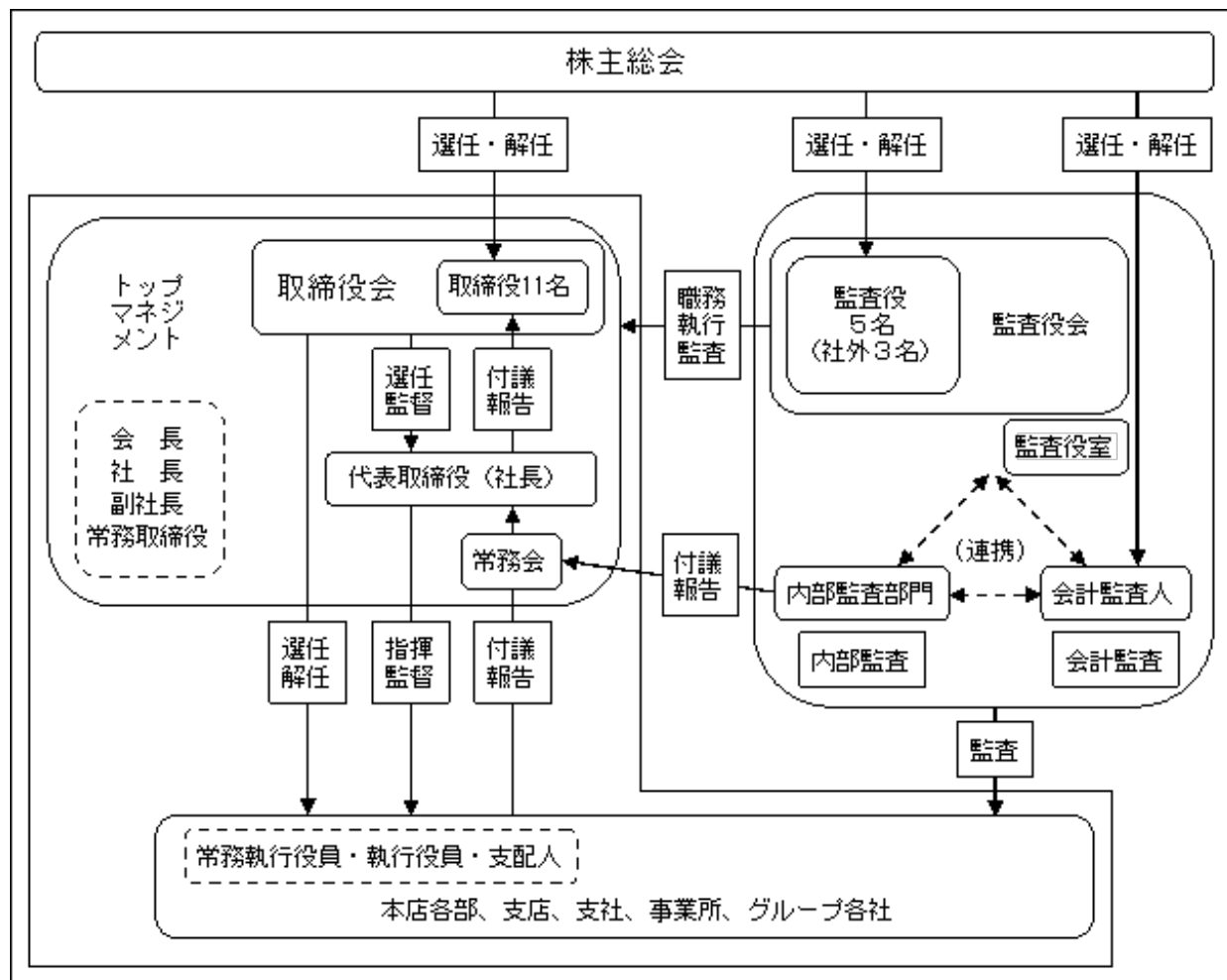
さらに、原子力発電については、建設・運転・保守の品質保証活動に社長をトップとする「品質マネジメントシステム」を確立し、安全運転の徹底を図るとともに、社外有識者による「原子力安全品質顧問会」を設置して、原子力への信頼と安心感の醸成に努めている。

なお、当社グループは、志賀原子力発電所1号機の臨界隠蔽問題など一連の発電設備の不適切事案を踏まえ、社長を委員長とする「原子力安全信頼回復推進委員会」のもと、「隠さない風土と安全文化」の一層の定着に向け企業風土改革に取り組んでおり、その内容については、社外有識者で構成する「再発防止対策検証委員会」に検証・評価していただくこととしている。

財務報告に係る内部統制については、金融商品取引法における内部統制報告制度に対応し、財務報告の信頼性を確保するための体制・仕組みを社内規則に定め、適切な運用を図っている。

CSR（企業の社会的責任）活動については、グループCSR推進会を設置し、グループ大でのCSRの周知・浸透、実践に取り組んでいる。このほか、IR活動として、個人・機関投資家向け定期的説明会の実施、IR資料のホームページ掲載など情報開示に努めている。

会社の機関・内部統制システムの関係図



定款における定め概要

イ 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定めている。

ロ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権のうち3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定めている。

ハ 取締役会において決議することができる株主総会決議事項

a . 自己株式の取得

当社は、機動性を確保する観点から、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定めている。

b . 中間配当

当社は、機動性を確保する観点から、毎年9月30日現在の株主名簿に記録された最終の株主または質権者に対し、取締役会の決議により、中間配当を支払うことができる旨を定めている。

c . 取締役および監査役の責任免除

当社は、取締役および監査役が、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項に関する取締役および監査役（取締役および監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定めている。

二 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、株主総会の円滑な運営を図るため、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定めている。

会計監査の状況

会計監査は、新日本有限責任監査法人を会計監査人に選任して実施しており、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、四月朔日丈範氏、大村啓三氏の2名であり、継続監査年数はいずれも7年以内である。

なお、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、その他7名である。

取締役および監査役に対する報酬等

当社の取締役および監査役に対する報酬等は、以下のとおりである。

取締役 11名 360百万円

監査役 6名 67百万円（うち社外監査役 4名 16百万円）

（注）1．上記には、第84回定時株主総会終結の時をもって退任した社外監査役1名を含めている。

2．当事業年度に係る役員賞与については、支給しないこととした。

3．上記のほか、第84回定時株主総会終結の時をもって退任した社外監査役1名に対する慰労金4百万円がある。

4．株主総会決議による報酬限度額

取締役 月額 42百万円

監査役 月額 8百万円

（2）【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（円）	非監査業務に基づく報酬（円）	監査証明業務に基づく報酬（円）	非監査業務に基づく報酬（円）
提出会社	-	-	47,200,000	-
連結子会社	-	-	4,927,000	-
計	-	-	52,127,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はない。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はない。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はない。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠し、「電気事業会計規則」（昭和40年通商産業省令第57号）に準じて作成している。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に準拠し、電気事業会計規則に準じて作成し、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に準拠し、電気事業会計規則に準じて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条に基づき、「電気事業会計規則」（昭和40年通商産業省令第57号）によっているが、一部については、財務諸表等規則に準拠して作成している。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則及び電気事業会計規則に準拠し、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則及び電気事業会計規則に準拠して作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けている。

なお、従来から当社の連結財務諸表及び財務諸表を監査している新日本監査法人は、平成20年7月1日に法人名称を新日本有限責任監査法人に変更している。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
固定資産	1,327,378	1,268,293
電気事業固定資産	1,053,670 ^{1, 2, 4}	1,005,958 ^{1, 2, 4}
水力発電設備	119,230	114,604
汽力発電設備	154,674	140,861
原子力発電設備	287,986	265,738
送電設備	194,348	194,618
変電設備	103,017	101,947
配電設備	157,602	155,734
業務設備	36,743	32,416
その他の電気事業固定資産	67	37
その他の固定資産	33,648 ^{1, 2, 4}	31,812 ^{1, 2, 4}
固定資産仮勘定	24,843	25,899
建設仮勘定及び除却仮勘定	24,843	25,899
核燃料	85,549	86,113
装荷核燃料	33,226	29,443
加工中等核燃料	52,323	56,670
投資その他の資産	129,666	118,509
長期投資	53,833	45,682
使用済燃料再処理等積立金	23,394	23,073
繰延税金資産	40,706	39,060
その他	11,825 ³	10,786 ³
貸倒引当金(貸方)	94	93
流動資産	189,324	185,622
現金及び預金	93,973	96,837
受取手形及び売掛金	47,697	38,664
たな卸資産	21,606	30,101 ⁵
繰延税金資産	10,059	8,926
その他	16,259	11,314
貸倒引当金(貸方)	272	223
合計	1,516,703	1,453,915

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	935,237	905,525
社債	⁴ 563,586	⁴ 563,568
長期借入金	⁴ 277,429	⁴ 249,157
退職給付引当金	39,229	36,431
使用済燃料再処理等引当金	23,929	23,815
使用済燃料再処理等準備引当金	1,206	2,444
原子力発電施設解体引当金	16,937	19,062
その他	12,918	11,045
流動負債	212,498	191,608
1年以内に期限到来の固定負債	⁴ 109,977	⁴ 111,262
短期借入金	32,108	20,313
支払手形及び買掛金	23,320	14,102
未払税金	5,971	7,886
その他	41,121	38,042
特別法上の引当金	8,979	5,592
濁水準備引当金	8,979	5,592
負債合計	1,156,715	1,102,726
株主資本	350,266	346,716
資本金	117,641	117,641
資本剰余金	34,002	34,008
利益剰余金	213,365	210,148
自己株式	14,743	15,082
評価・換算差額等	9,721	4,472
その他有価証券評価差額金	9,721	4,472
純資産合計	359,987	351,188
合計	1,516,703	1,453,915

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
営業収益	477,911	524,600
電気事業営業収益	464,346	511,233
その他事業営業収益	13,564	13,367
営業費用	^{1, 3} 450,241	^{1, 3} 498,420
電気事業営業費用	² 438,773	² 487,294
その他事業営業費用	11,468	11,125
営業利益	27,669	26,180
営業外収益	2,940	2,970
受取配当金	502	555
受取利息	866	967
持分法による投資利益	200	-
その他	1,370	1,447
営業外費用	18,041	20,828
支払利息	17,099	16,440
持分法による投資損失	-	3,617
その他	942	770
当期経常収益合計	480,851	527,571
当期経常費用合計	468,283	519,248
当期経常利益	12,568	8,322
過年度準備引当又は取崩し	1,595	3,387
過年度準備引当取崩し(貸方)	1,595	3,387
特別利益	536	2,998
有価証券売却益	536	-
関係会社株式売却益	-	2,998
特別損失	2,045	-
過年度原子力発電施設解体引当金繰入額	2,045	-
税金等調整前当期純利益	12,653	14,708
法人税、住民税及び事業税	937	1,465
過年度法人税等	236	-
法人税等調整額	4,124	5,758
法人税等合計	5,297	7,223
当期純利益	7,355	7,484

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
株主資本		
資本金		
前期末残高	117,641	117,641
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	117,641	117,641
資本剰余金		
前期末残高	34,001	34,002
当期変動額		
自己株式の処分	1	5
当期変動額合計	1	5
当期末残高	34,002	34,008
利益剰余金		
前期末残高	216,714	213,365
当期変動額		
剰余金の配当	10,705	10,700
当期純利益	7,355	7,484
当期変動額合計	3,349	3,216
当期末残高	213,365	210,148
自己株式		
前期末残高	14,547	14,743
当期変動額		
自己株式の取得	263	415
自己株式の処分	67	75
当期変動額合計	195	339
当期末残高	14,743	15,082
株主資本合計		
前期末残高	353,811	350,266
当期変動額		
剰余金の配当	10,705	10,700
当期純利益	7,355	7,484
自己株式の取得	263	415
自己株式の処分	68	81
当期変動額合計	3,544	3,550
当期末残高	350,266	346,716

	前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	16,090	9,721
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,369	5,248
当期変動額合計	6,369	5,248
当期末残高	9,721	4,472
純資産合計		
前期末残高	369,901	359,987
当期変動額		
剰余金の配当	10,705	10,700
当期純利益	7,355	7,484
自己株式の取得	263	415
自己株式の処分	68	81
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,369	5,248
当期変動額合計	9,913	8,798
当期末残高	359,987	351,188

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,653	14,708
減価償却費	102,463	95,749
減損損失	135	42
核燃料減損額	3	5,886
固定資産除却損	1,876	1,774
使用済燃料再処理等費振替額	1,156	1,156
使用済燃料再処理等積立金の増減額（は増加）	3,455	320
退職給付引当金の増減額（は減少）	9,251	2,797
使用済燃料再処理等引当金の増減額（は減少）	3,482	114
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額（は減少）	47	1,237
原子力発電施設解体引当金の増減額（は減少）	2,223	2,124
渴水準備引当金の増減額（は減少）	1,595	3,387
確定拠出年金債務の増減額（は減少）	2,873	2,689
受取利息及び受取配当金	1,369	1,523
支払利息	17,099	16,440
売上債権の増減額（は増加）	12,109	9,032
たな卸資産の増減額（は増加）	3,426	8,495
仕入債務の増減額（は減少）	10,928	9,217
未払事業税及び未払消費税等の増減額（は減少）	8,401	1,395
その他	19,093	3,509
小計	90,439	125,154
利息及び配当金の受取額	1,400	1,578
利息の支払額	16,574	16,730
法人税等の支払額	7,930	1,020
法人税等の還付額	-	1,335
営業活動によるキャッシュ・フロー	67,335	110,315
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	41,131	62,307
工事負担金等受入による収入	730	994
固定資産の売却による収入	121	84
投融資による支出	1,306	240
投融資の回収による収入	831	1,892
投資活動によるキャッシュ・フロー	40,754	59,576

	前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	89,956	69,968
社債の償還による支出	42,400	60,000
長期借入れによる収入	40,210	10,490
長期借入金の返済による支出	43,419	45,843
短期借入れによる収入	39,618	210,390
短期借入金の返済による支出	44,342	221,850
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	7,000	-
自己株式の売却による収入	68	81
自己株式の取得による支出	263	415
配当金の支払額	10,696	10,694
その他	-	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,731	47,875
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	48,311	2,863
現金及び現金同等物の期首残高	45,662	93,973
現金及び現金同等物の期末残高	93,973 ₁	96,837 ₁

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)</p>	<p>当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社 11社 非連結子会社 4社</p> <p>連結子会社名は「第1 企業の概況 3. 事業の内容 事業系統図」に記載している。</p> <p>連結の範囲から除外した非連結子会社4社(北陸電気商事(株)、(株)プリテック、(株)ジェスコ、(株)北陸ネットワークサービス)は、事業内容、グループ内における取引高及び取引内容ほか、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)等の規模からみて、これらを連結の範囲から除いても、連結財務諸表に及ぼす影響に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いている。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社4社及び関連会社10社のうち、関連会社の北陸電気工事(株)、日本海石油(株)及び(株)ケーブルテレビ富山の3社に対する投資について、持分法を適用している。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社4社及び関連会社7社(黒部川電力(株)、富山共同自家発電(株)、日本海建興(株)、北陸計器工業(株)、北陸エナジス(株)、北陸電機製造(株)、北陸エルネス(株))は、事業内容、グループ内における取引高及び取引内容ほか、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、これらを持分法の対象から除いても、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響に重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除いている。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 当連結会計年度末の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 主として移動平均法による原価法</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社4社及び関連会社9社のうち、関連会社の北陸電気工事(株)及び(株)ケーブルテレビ富山の2社に対する投資について、持分法を適用している。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社4社及び関連会社7社(黒部川電力(株)、富山共同自家発電(株)、日本海建興(株)、北陸計器工業(株)、北陸エナジス(株)、北陸電機製造(株)、北陸エルネス(株))は、事業内容、グループ内における取引高及び取引内容ほか、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、これらを持分法の対象から除いても、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響に重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除いている。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 同左</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 同左</p>

<p>前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)</p>	<p>当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)</p>
<p>(口)たな卸資産 主として総平均法による原価法によっている。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産は主として定率法、無形固定資産は定額法によっている。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。この変更に伴う影響は軽微である。 (追加情報) 当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、償却可能限度額(取得価額の95%相当額)まで償却が到達した既存資産については、償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却を実施している。この結果、営業利益は3,442百万円、当期経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ3,443百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 売掛金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 (ロ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>	<p>(口)たな卸資産 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産は主として定率法、無形固定資産は定額法によっている。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左 (ロ)退職給付引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)</p>	<p>当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)</p>
<p>(八)使用済燃料再処理等引当金</p> <p>原子力発電における使用済燃料の再処理等の実施に要する費用(以下、「再処理等費」という。)に充てるため、「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」(平成17年法律第48号)により経済産業大臣へ届け出た再処理等費の見積額に基づき、原子力発電所の運転に伴い発生する使用済燃料のうち再処理を行う具体的な計画を有するものとして経済産業大臣へ届け出た使用済燃料の量に応じて算定した現価相当額(割引率1.6%)を計上する方法によっている。</p> <p>なお、平成16年度末までに発生した使用済燃料に対応する再処理等費のうち、従来は見積りができなかった再処理施設の廃止措置費用の計上など、平成17年度の引当金計上基準変更に伴い生じた差異(「電気事業会計規則の一部を改正する省令」(平成17年経済産業省令第92号)附則第2条に定める金額)14,506百万円については、平成17年度から15年間にわたり毎連結会計年度均等額を計上している。当連結会計年度末における引当金計上基準変更時差異未計上残高は11,605百万円である。</p> <p>また、再処理等費に係る見積差異は、電気事業会計規則取扱要領第81の規定により、翌連結会計年度から具体的な再処理計画のある使用済燃料が発生する期間にわたり計上することとしている。当連結会計年度末における未認識の見積差異は、1,227百万円となっている。</p> <p>(二)使用済燃料再処理等準備引当金</p> <p>原子力発電所の運転に伴い発生する使用済燃料のうち具体的な計画を有しない使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、使用済燃料単位当たりの再処理等費用の現価相当額(割引率4.0%)に、対象となる使用済燃料発生数量を乗じる方法により計上している。</p>	<p>(八)使用済燃料再処理等引当金</p> <p>原子力発電における使用済燃料の再処理等の実施に要する費用(以下、「再処理等費」という。)に充てるため、「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」(平成17年法律第48号、以下、「再処理等積立金法」という。)により経済産業大臣へ届け出た再処理等費の見積額に基づき、原子力発電所の運転に伴い発生する使用済燃料のうち再処理を行う具体的な計画を有するものとして経済産業大臣へ届け出た使用済燃料の量に応じて算定した現価相当額(割引率1.5%)を計上する方法によっている。</p> <p>また、平成16年度末までに発生した使用済燃料に対応する再処理等費のうち、従来は見積りができなかった再処理施設の廃止措置費用の計上など、平成17年度の引当金計上基準変更に伴い生じた差異(「電気事業会計規則の一部を改正する省令」(平成17年経済産業省令第92号)附則第2条に定める金額)12,653百万円については、平成17年度から15年間にわたり計上しており、当連結会計年度以降の計上額は毎連結会計年度均等の812百万円である。当連結会計年度末における引当金計上基準変更時差異未計上残高は8,939百万円である。</p> <p>なお、再処理等積立金法の改正により、当連結会計年度において、再処理等費の見積額が減少したため、見直し後の差異未計上残高9,752百万円については、当連結会計年度から12年間にわたり毎連結会計年度均等額を計上することとした。この変更に伴う影響は軽微である。</p> <p>また、再処理等費に係る見積差異は、電気事業会計規則取扱要領第81の規定により、翌連結会計年度から具体的な再処理計画のある使用済燃料が発生する期間にわたり計上することとしている。当連結会計年度末における未認識の見積差異は、938百万円となっている。</p> <p>(二)使用済燃料再処理等準備引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)</p>	<p>当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)</p>
<p>(ホ)原子力発電施設解体引当金 原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上する方法によっている。 (追加情報) 原子力発電施設の解体総見積額については、「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律の一部を改正する法律」(平成17年法律第44号)及び「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律第61条の2第4項に規定する製錬事業者等における工場等において用いた資材その他の物に含まれる放射性物質の放射能濃度についての確認等に関する規則」(平成17年経済産業省令第112号)の施行により、総見積額算定の前提となる放射性廃棄物のクリアランスレベル等が変更になった。 これを受け、平成20年3月に「原子力発電施設解体引当金に関する省令の一部を改正する省令」(平成20年経済産業省令第20号)が施行され、廃止措置に係る追加費用の合理的な見積りが可能となったことから、当連結会計年度から総見積額は改正後の省令に基づき算定している。 この結果、見積りの変更に伴う過年度の原子力発電施設解体引当金繰入額2,045百万円は、特別損失に計上しており、従来の方によった場合と比べて、税金等調整前当期純利益は2,045百万円減少している。</p> <p>(ヘ)湯水準備引当金 湯水による損失に備えるため、電気事業法第36条の規定により「湯水準備引当金に関する省令」(昭和40年通商産業省令第56号)に基づき計上している。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たしている通貨スワップ取引及び為替予約について、振当処理を採用している。 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 a.ヘッジ手段...通貨スワップ取引 ヘッジ対象...外貨建社債 b.ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建支払予定額の一部</p>	<p>(ホ)原子力発電施設解体引当金 原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上する方法によっている。</p> <p>(ヘ)湯水準備引当金 同左</p> <p>(4)重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たしている為替予約について、振当処理を採用している。 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建支払予定額の一部</p>

<p>前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)</p>	<p>当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)</p>
<p>(八)ヘッジ方針 為替相場等の変動リスクの回避あるいは資金調達コストの低減を図る目的で、デリバティブ取引に関する社内規程に基づき通常業務から発生する債務を対象にデリバティブ取引を活用している。</p> <p>(二)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジに高い有効性があるとみなされるため、有効性評価を省略している。</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、その効果の発現する期間にわたり均等償却することとしている。ただし、金額が僅少なものについては、発生年度にその全額を償却している。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	<p>(八)ヘッジ方針 同左</p> <p>(二)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)</p>	<p>当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)</p>
	<p>1. 持分法の適用に関する事項の変更 日本海石油(株)は、平成20年12月24日に当社が保有する全株式を譲渡したことに伴い、当連結会計年度から持分法適用の対象より除外している。ただし、第3四半期連結会計期間末までの持分法投資損益は、連結損益計算書に含めている。</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっていたが、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定している。 この変更に伴う影響は軽微である。</p>

前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
	<p>3. リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>借主側</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正)が適用されたことに伴い、リース取引開始日が平成20年4月1日以降の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る会計処理によっている。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>この変更に伴う影響は軽微である。</p> <p>貸主側</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正)が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る会計処理によっている。</p> <p>この変更に伴う影響は軽微である。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

項目		前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
		(百万円)	(百万円)
1	固定資産の工事費負担金等の受入れ による圧縮記帳額(累計)	60,199	60,619
2	有形固定資産の減価償却累計額	2,047,735	2,125,876
3	非連結子会社及び関連会社に対する 株式	10,709	8,386
4	担保資産及び担保付債務 (提出会社) 総財産を社債及び(株)日本政策投資銀行 からの借入金の一般担保に供して いる。 社債(1年以内に償還すべき金額 を含む) (株)日本政策投資銀行からの借入金 (1年以内に返済すべき金額を含 む) 金融商品に関する会計基準におけ る経過措置が適用される債務履行 引受契約により債務履行を委任 した社債 (連結子会社) 担保資産 電気事業固定資産 その他の固定資産 担保付債務 長期借入金(1年以内に返済 すべき金額を含む)	623,675 87,887 111,370 11,038 8,098 7,138	633,675 77,874 81,370 10,490 7,829 6,511
5	たな卸資産 商品及び製品 仕掛品 原材料及び貯蔵品 <hr/> 合計		289 1,592 28,219 <hr/> 30,101
			なお、前連結会計年度の「たな卸 資産」に含まれる「商品及び製 品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵 品」は、それぞれ220百万円、1,483 百万円、19,901百万円である。

項目		前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
		(百万円)	(百万円)
6	偶発債務		
	以下の会社等の金融機関からの借入金に対する連帯保証債務		
	日本原燃(株)	45,145	42,732
	(株)プリテック	150	125
	従業員(住宅及び厚生資金借入)	17,542	17,453
	合計	62,837	60,310
	以下の会社が発行する社債に対する連帯保証債務		
	日本原燃(株)	1,414	1,414
	以下の会社の金融機関からの借入金に対する保証予約債務		
	原燃輸送(株)	82	53
	社債の債務履行引受契約に係わる偶発債務(＊)		
	北陸電力第245回国内普通社債	29,670	29,670
	北陸電力第248回国内普通社債	22,500	22,500
	北陸電力第249回国内普通社債	30,000	-
	北陸電力第251回国内普通社債	29,200	29,200
	合計	111,370	81,370
		金融商品に関する会計基準における経過措置が適用される債務履行引受契約により債務履行を委任したものである。	同左
	(＊) 契約先別の偶発債務残高		
	(株)みずほコーポレート銀行	42,170	42,170
	(株)三菱東京UFJ銀行	69,200	39,200

(連結損益計算書関係)

項目		前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)																																																																	
		(百万円)		(百万円)																																																																	
1	引当金繰入額																																																																				
	退職給付引当金		1,820		3,189																																																																
	使用済燃料再処理等引当金		1,396		4,916																																																																
	使用済燃料再処理等準備引当金		47		1,237																																																																
	原子力発電施設解体引当金		2,223		2,124																																																																
2	営業費用の内訳	電気事業営業費用の内訳は、次のとおりである。		電気事業営業費用の内訳は、次のとおりである。																																																																	
		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="2">電気事業営業費用</th> </tr> <tr> <th>(百万円)</th> <th>うち販売費及び一般管理費 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人件費(うち退職給付引当金繰入額)</td> <td>42,651 (2,300)</td> <td>16,376 (2,300)</td> </tr> <tr> <td>燃料費</td> <td>129,427</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>38,969</td> <td>1,043</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>97,877</td> <td>3,256</td> </tr> <tr> <td>購入電力料</td> <td>46,619</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>86,379</td> <td>22,756</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>441,923</td> <td>43,432</td> </tr> <tr> <td>内部取引の消去</td> <td>3,150</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>438,773</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>		区分	電気事業営業費用		(百万円)	うち販売費及び一般管理費 (百万円)	人件費(うち退職給付引当金繰入額)	42,651 (2,300)	16,376 (2,300)	燃料費	129,427	-	修繕費	38,969	1,043	減価償却費	97,877	3,256	購入電力料	46,619	-	その他	86,379	22,756	小計	441,923	43,432	内部取引の消去	3,150	-	合計	438,773	-	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="2">電気事業営業費用</th> </tr> <tr> <th>(百万円)</th> <th>うち販売費及び一般管理費 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人件費(うち退職給付引当金繰入額)</td> <td>48,578 (2,736)</td> <td>21,723 (2,736)</td> </tr> <tr> <td>燃料費</td> <td>150,138</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>49,750</td> <td>833</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>91,834</td> <td>2,562</td> </tr> <tr> <td>購入電力料</td> <td>53,609</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>96,771</td> <td>25,582</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>490,684</td> <td>50,701</td> </tr> <tr> <td>内部取引の消去</td> <td>3,389</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>487,294</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>		区分	電気事業営業費用		(百万円)	うち販売費及び一般管理費 (百万円)	人件費(うち退職給付引当金繰入額)	48,578 (2,736)	21,723 (2,736)	燃料費	150,138	-	修繕費	49,750	833	減価償却費	91,834	2,562	購入電力料	53,609	-	その他	96,771	25,582	小計	490,684	50,701	内部取引の消去	3,389	-	合計	487,294	-
区分	電気事業営業費用																																																																				
	(百万円)	うち販売費及び一般管理費 (百万円)																																																																			
人件費(うち退職給付引当金繰入額)	42,651 (2,300)	16,376 (2,300)																																																																			
燃料費	129,427	-																																																																			
修繕費	38,969	1,043																																																																			
減価償却費	97,877	3,256																																																																			
購入電力料	46,619	-																																																																			
その他	86,379	22,756																																																																			
小計	441,923	43,432																																																																			
内部取引の消去	3,150	-																																																																			
合計	438,773	-																																																																			
区分	電気事業営業費用																																																																				
	(百万円)	うち販売費及び一般管理費 (百万円)																																																																			
人件費(うち退職給付引当金繰入額)	48,578 (2,736)	21,723 (2,736)																																																																			
燃料費	150,138	-																																																																			
修繕費	49,750	833																																																																			
減価償却費	91,834	2,562																																																																			
購入電力料	53,609	-																																																																			
その他	96,771	25,582																																																																			
小計	490,684	50,701																																																																			
内部取引の消去	3,389	-																																																																			
合計	487,294	-																																																																			
3	研究開発費の総額		2,481		2,523																																																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	220,334	-	-	220,334
合計	220,334	-	-	220,334
自己株式				
普通株式	6,198	109	29	6,279
合計	6,198	109	29	6,279

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加109千株は、単元未満株式の買取りによる増加109千株である。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少29千株は、単元未満株式の買増し請求による減少29千株である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	5,353	25	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年10月31日 取締役会	普通株式	5,352	25	平成19年9月30日	平成19年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	5,351	利益剰余金	25	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	220,334	-	-	220,334
合計	220,334	-	-	220,334
自己株式				
普通株式	6,279	163	32	6,410
合計	6,279	163	32	6,410

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加163千株は、単元未満株式の買取りによる増加163千株である。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少32千株は、単元未満株式の買増し請求による減少32千株である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	5,351	25	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	5,349	25	平成20年9月30日	平成20年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	5,348	利益剰余金	25	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目		前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
1	現金及び現金同等物の期末残高と 連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係	(百万円)	(百万円)
	現金及び預金勘定	93,973	96,837
	現金及び現金同等物	93,973	96,837

(リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)																																																								
<p>(借主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p>	<p>リース契約日が平成20年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="469 542 834 792"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td>21</td> <td>2</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21</td> <td>2</td> <td>19</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="555 1122 919 1234"> <thead> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="523 1541 919 1608"> <thead> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	その他の固定資産	21	2	19	合計	21	2	19		(百万円)	1年内	5	1年超	13	合計	19		(百万円)	支払リース料	2	減価償却費相当額	2	<p>リース契約日が平成20年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="944 542 1310 862"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電気事業固定資産</td> <td>3</td> <td>0</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td>21</td> <td>8</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25</td> <td>8</td> <td>16</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1031 1122 1394 1234"> <thead> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="999 1541 1394 1608"> <thead> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	電気事業固定資産	3	0	2	その他の固定資産	21	8	13	合計	25	8	16		(百万円)	1年内	6	1年超	9	合計	16		(百万円)	支払リース料	6	減価償却費相当額	6
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																							
その他の固定資産	21	2	19																																																							
合計	21	2	19																																																							
	(百万円)																																																									
1年内	5																																																									
1年超	13																																																									
合計	19																																																									
	(百万円)																																																									
支払リース料	2																																																									
減価償却費相当額	2																																																									
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																							
電気事業固定資産	3	0	2																																																							
その他の固定資産	21	8	13																																																							
合計	25	8	16																																																							
	(百万円)																																																									
1年内	6																																																									
1年超	9																																																									
合計	16																																																									
	(百万円)																																																									
支払リース料	6																																																									
減価償却費相当額	6																																																									

項目	前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)																																												
<p>(貸主側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p>	<p>1. リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table border="1" data-bbox="469 472 911 674"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の 固定資産</td> <td>1,136</td> <td>782</td> <td>354</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,136</td> <td>782</td> <td>354</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)</p> <table border="1" data-bbox="555 763 911 869"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>202</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>378</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>580</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によっている。</p> <p>3. 受取リース料及び減価償却費 (百万円)</p> <table border="1" data-bbox="555 1137 911 1205"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>227</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>148</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。</p>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	その他の 固定資産	1,136	782	354	合計	1,136	782	354	1年内	202	1年超	378	合計	580	受取リース料	227	減価償却費	148	<p>リース契約日が平成20年3月31日以前のリース取引の一部については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。</p> <p>1. リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table border="1" data-bbox="944 472 1386 674"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の 固定資産</td> <td>7</td> <td>5</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7</td> <td>5</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)</p> <table border="1" data-bbox="1031 763 1386 869"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 受取リース料及び減価償却費 (百万円)</p> <table border="1" data-bbox="1031 1137 1386 1205"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	その他の 固定資産	7	5	1	合計	7	5	1	1年内	6	1年超	6	合計	12	受取リース料	6	減価償却費	0
		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																										
その他の 固定資産	1,136	782	354																																											
合計	1,136	782	354																																											
1年内	202																																													
1年超	378																																													
合計	580																																													
受取リース料	227																																													
減価償却費	148																																													
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																											
その他の 固定資産	7	5	1																																											
合計	7	5	1																																											
1年内	6																																													
1年超	6																																													
合計	12																																													
受取リース料	6																																													
減価償却費	0																																													

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	6,630	21,813	15,183
	小計	6,630	21,813	15,183
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		6,630	21,813	15,183

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

<u>売却額(百万円)</u>	<u>売却益の合計額(百万円)</u>	<u>売却損の合計額(百万円)</u>
550	536	-

3. 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

その他有価証券

非上場株式	29,544百万円
出資証券	637百万円
その他	11百万円

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	5,112	12,604	7,491
	小計	5,112	12,604	7,491
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	1,517	1,002	514
	小計	1,517	1,002	514
合計		6,630	13,607	6,977

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

売却損益の合計額の金額に重要性が乏しいことから、記載を省略している。

3. 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

その他有価証券

非上場株式	29,546百万円
出資証券	637百万円
その他	14百万円

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)</p>	<p>当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)</p>
<p>当社グループは、為替相場等の変動リスクの回避あるいは資金調達コストの低減を図る目的で、信用リスクを考慮の上、信用度の高い金融機関を相手方として、デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、通常業務から発生する債権債務を対象にデリバティブ取引を行っている。なお、短期的な売買差益の獲得や投機を目的としたデリバティブ取引は行っていない。</p> <p>当連結会計年度において、デリバティブ取引をヘッジ手段として活用しているものには、外貨建社債に係る元利息の支払をヘッジ対象とした通貨スワップ取引及び外貨建支払予定額の一部をヘッジ対象とした為替予約取引があり、振当処理を採用している。当該取引のヘッジ有効性評価については、ヘッジに高い有効性があるとみなされるため省略している。また、上記取引のほか、特定の長期借入金利息及び連結会社に対する長期貸付金利息を対象として金利スワップ取引を利用している。</p> <p>なお、デリバティブ取引は、社内規程に基づき、執行箇所及び管理箇所を定め、代表取締役の承認を受け、行っている。</p>	<p>当社グループは、為替相場等の変動リスクの回避あるいは資金調達コストの低減を図る目的で、信用リスクを考慮の上、信用度の高い金融機関を相手方として、デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、通常業務から発生する債権債務を対象にデリバティブ取引を行っている。なお、短期的な売買差益の獲得や投機を目的としたデリバティブ取引は行っていない。</p> <p>当連結会計年度において、デリバティブ取引をヘッジ手段として活用しているものには、外貨建支払予定額の一部をヘッジ対象とした為替予約取引があり、振当処理を採用している。当該取引のヘッジ有効性評価については、ヘッジに高い有効性があるとみなされるため省略している。また、上記取引のほか、特定の長期借入金利息及び連結会社に対する長期貸付金利息を対象として金利スワップ取引を利用している。</p> <p>なお、デリバティブ取引は、社内規程に基づき、執行箇所及び管理箇所を定め、代表取締役の承認を受け、行っている。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 前連結会計年度(平成20年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、記載対象から除いている。

(2) 当連結会計年度(平成21年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、記載対象から除いている。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度(12社)、規約型企業年金制度(1社)、厚生年金基金制度(1社)、及び自社年金制度(1社)を設けている。当社は退職一時金制度、規約型企業年金制度のほか、確定拠出年金制度と退職金前払い制度の選択制を採用している。なお、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合がある。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
イ. 退職給付債務(百万円)	74,662	76,698
ロ. 年金資産(百万円)	42,796	41,318
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)(百万円)	31,865	35,380
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	-	-
ホ. 未認識数理計算上の差異(百万円)	1,807	6,809
ヘ. 未認識過去勤務債務(百万円)	9,171	7,861
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ) (百万円)	39,229	36,431
チ. 前払年金費用(百万円)	-	-
リ. 退職給付引当金(ト-チ)(百万円)	39,229	36,431

前連結会計年度
(平成20年3月31日)

当連結会計年度
(平成21年3月31日)

(注) 1. 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

(注) 1. 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
イ. 勤務費用(百万円)(注2)	3,464	3,424
ロ. 利息費用(百万円)	1,337	1,385
ハ. 期待運用収益(百万円)	1,250	1,278
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額(百万円)	-	-
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	4,062	968
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	1,310	1,310
ト. その他(百万円)(注3)	686	703
チ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト) (百万円)	1,133	3,892

前連結会計年度
(平成19年4月1日から
平成20年3月31日まで)

当連結会計年度
(平成20年4月1日から
平成21年3月31日まで)

(注) 1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金1,238百万円を支払っており、電気事業営業費用として計上している。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用及び厚生年金基金に対する拠出額は、「イ. 勤務費用」に計上している。

(注) 1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金1,097百万円を支払っており、電気事業営業費用として計上している。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用及び厚生年金基金に対する拠出額は、「イ. 勤務費用」に計上している。

前連結会計年度
(平成19年4月1日から
平成20年3月31日まで)

3. 当連結会計年度の確定拠出年金掛金628百万円及び退職金前払い制度に係る支払額58百万円である。

当連結会計年度
(平成20年4月1日から
平成21年3月31日まで)

3. 当連結会計年度の確定拠出年金掛金643百万円及び退職金前払い制度に係る支払額59百万円である。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率(%)	2.0	同左
ハ. 期待運用収益率(%)	3.0	同左
ニ. 過去勤務債務の処理年数	10年(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の年 数による定額法により費用処 理することとしている)	同左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	3年(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の年 数による定率法により、翌連 結会計年度から費用処理する こととしている)	同左

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
(百万円)		(百万円)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	14,310	退職給付引当金	13,348
減価償却費損金算入限度超過額	9,753	減価償却費損金算入限度超過額	10,707
法人税法上の繰延資産損金算入限度超過額	4,166	法人税法上の繰延資産損金算入限度超過額	3,864
湯水準備金損金算入限度超過額	3,245	ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理費用	2,985
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理費用	3,138	湯水準備金損金算入限度超過額	2,021
未払事業税	1,039	使用済燃料再処理等引当金および使用済燃料再処理等準備引当金	1,411
確定拠出年金債務		未払事業税	1,262
使用済燃料再処理等引当金および使用済燃料再処理等準備引当金	888	排出クレジット費用計上額	1,062
過年度原子力発電施設解体引当金繰入額	739	過年度原子力発電施設解体引当金繰入額	739
地震災害復旧費用	2,352	未実現利益消去額	1,440
未実現利益消去額	18,780	その他	15,890
その他	60,007	繰延税金資産小計	54,735
繰延税金資産小計	3,715	評価性引当額	4,196
評価性引当額	56,291	繰延税金資産合計	50,538
繰延税金資産合計		繰延税金負債	
繰延税金負債	5,486	その他有価証券評価差額金	2,507
その他有価証券評価差額金	39	その他	45
その他	5,525	繰延税金負債合計	2,552
繰延税金負債合計	50,766	繰延税金資産の純額	47,986
繰延税金資産の純額			

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
(百万円)		(百万円)	
固定資産 - 繰延税金資産	40,706	固定資産 - 繰延税金資産	39,060
流動資産 - 繰延税金資産	10,059	流動資産 - 繰延税金資産	8,926
		固定負債 - その他	0

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因
となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
	(%)		(%)
法定実効税率	36.1	法定実効税率	36.1
(調整)		(調整)	
評価性引当額	3.0	持分法による投資損失	8.9
当社と連結子会社の法定実効税率差異	2.0	評価性引当額	3.4
永久に損金に算入されない項目	1.1	当社と連結子会社の法定実効税率差異	2.1
その他	0.3	関係会社株式売却益	1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.9	永久に損金に算入されない項目	0.9
		その他	0.7
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.1

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

	電気事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	464,346	13,564	477,911	-	477,911
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	554	29,414	29,968	29,968	-
計	464,900	42,979	507,880	29,968	477,911
営業費用	440,708	39,602	480,310	30,069	450,241
営業利益	24,192	3,377	27,569	100	27,669
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	1,468,832	64,407	1,533,239	16,535	1,516,703
減価償却費	97,866	4,919	102,785	322	102,463
減損損失	135	-	135	-	135
資本的支出	41,997	3,446	45,443	210	45,233

当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

	電気事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	511,233	13,367	524,600	-	524,600
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	565	32,828	33,393	33,393	-
計	511,798	46,195	557,994	33,393	524,600
営業費用	489,467	42,527	531,994	33,574	498,420
営業利益	22,331	3,668	26,000	180	26,180
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	1,410,505	59,450	1,469,955	16,039	1,453,915
減価償却費	91,823	4,233	96,057	307	95,749
減損損失	17	24	42	-	42
資本的支出	58,327	3,597	61,924	185	61,739

(注) 1. 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2. 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
その他の事業	電力設備等の保守、電力関連施設の運営・管理、建設工事の受託・請負、電力設備等の資機材等の製造・販売、不動産管理、情報・通信事業、電気機器等の普及、土木・建築工事の調査・設計

3. 会計処理の方法の変更等

(前連結会計年度)

追加情報

有形固定資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、償却可能限度額（取得価額の95%相当額）まで償却が到達した既存資産については、償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却を実施している。

この結果、当連結会計年度の電気事業の営業費用は3,313百万円増加し、営業利益が同額減少している。また、その他の事業の営業費用は128百万円増加し、営業利益が同額減少している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はない。

【海外売上高】

前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）

海外売上高がないため、該当事項はない。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	新木 富士雄	-	-	当社取締役会長 財団法人北陸産業活 性化センター 会長	被所有 直接 0.0%	-	-	北陸グリーン電 力基金への寄付 (注)3(1)	3	-	-
				当社取締役会長 北陸経済連合会会長	被所有 直接 0.0%	-	-	北陸経済連合会 への特別会費の 支出 (注)3(2)	10	-	-
	深山 彬	-	-	当社監査役 株式会社北國銀行取 締役会長	被所有 直接 0.0%	-	-	株式会社北國銀 行からの資金借 入(注)3(3)	5,500	長期借入金	13,500
								株式会社北國銀 行への利息支払 (注)3(3)	6,400	短期借入金	6,400
								307	未払費用	131	

(注)1. 取引金額及び期末残高には、消費税及び地方消費税は含まれていない。

2. 上記取引は、第三者のために行った取引である。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 財団法人北陸産業活性化センターが管理している北陸グリーン電力基金の趣旨に賛同し、寄付を行ったものである。

(2) 「第16回北東アジア経済フォーラムイン北陸」開催負担金の要請に対し、特別会費を支払ったものである。

(3) 資金借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。

当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用している。

なお、これによる開示対象範囲の変更はない。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又 は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	深山 彬	-	-	当社監査役 株式会社北 國銀行取締 役会長	被所有 直接 0.0%	金銭の貸借	株式会社北 國銀行から の資金借入 (注)3	2,000	長期借入金	15,500
							株式会社北 國銀行への 利息支払 (注)3	44,150	短期借入金	4,450
							株式会社北 國銀行への 利息支払 (注)3	303	未払費用	85

(注)1. 取引金額及び期末残高には、消費税及び地方消費税は含まれていない。

2. 上記取引は、第三者のために行った取引である。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
開示対象となる重要な取引はない。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記
該当事項はない。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
1株当たり純資産額	1,681円76銭	1,641円66銭
1株当たり当期純利益金額	34円36銭	34円98銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
当期純利益(百万円)	7,355	7,484
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,355	7,484
普通株式の期中平均株式数(千株)	214,094	213,988

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	359,987	351,188
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	359,987	351,188
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(千株)	214,055	213,923

【連結附属明細表】
【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
北陸電力	第245回社債 (注)2	平成年月日 7.6.28	-	-	3.80	あり	平成年月日 27.6.25
"	第248回社債 (注)2	8.5.22	475	475	3.95	"	28.5.25
"	第249回社債 (注)2	8.7.30	-	-	3.50	"	20.7.25
"	第250回社債	9.4.28	28,200	28,200	3.075	"	29.4.25
"	第251回社債 (注)2	9.6.25	-	-	3.00	"	21.6.25
"	第253回社債	10.7.17	20,000	-	2.00	"	20.7.25
"	第254回社債	10.9.22	20,000	20,000	2.00	"	22.9.24
"	第255回社債	10.12.25	30,000	-	1.57	"	20.12.25
"	第257回社債	11.8.10	20,000	20,000	2.05	"	23.8.25
"	第258回社債	11.9.30	20,000	20,000 (20,000)	1.88	"	21.9.25
"	第259回社債	11.11.19	20,000	20,000	2.00	"	23.11.25
"	第260回社債	12.5.9	20,000	20,000	2.33	"	32.5.25
"	第262回社債	13.3.12	20,000	20,000	1.65	"	23.3.25
"	第264回社債	13.5.24	20,000	20,000	1.42	"	23.5.25
"	第266回社債	13.11.6	20,000	20,000 (20,000)	1.06	"	21.11.25
"	第268回社債	14.6.14	20,000	20,000	1.17	"	22.6.25
"	第269回社債	14.11.7	14,995	14,996	1.14	"	24.9.25
"	第270回社債	15.2.25	20,000	20,000	1.09	"	27.2.25
"	第272回社債	15.5.7	19,997	19,997	0.90	"	30.4.25
"	第273回社債	15.10.24	19,993	19,994	1.47	"	25.10.25
"	第275回社債	16.4.27	19,995	19,996	1.36	"	24.4.25
"	第276回社債	16.10.7	29,998	29,999 (30,000)	0.66	"	21.9.25
"	第277回社債	17.3.9	19,996	19,996	1.47	"	26.12.25
"	第278回社債	17.4.21	20,000	20,000	1.46	"	27.4.24
"	第279回社債	17.12.21	20,000	20,000	1.56	"	27.12.25
"	第280回社債	18.3.17	10,000	-	0.70	"	21.3.25
"	第281回社債	18.4.14	29,984	29,986	1.97	"	30.4.25
"	第282回社債	18.5.22	19,998	19,998	2.08	"	28.5.25
"	第283回社債	18.8.11	19,993	19,994	2.11	"	28.8.25
"	第284回社債	18.8.11	10,000	10,000	1.85	"	25.8.23
"	第286回社債	19.6.5	19,986	19,988	1.99	"	31.6.25
"	第287回社債	19.6.15	19,987	19,988	2.01	"	29.6.23
"	第288回社債	19.10.12	19,990	19,991	1.89	"	29.10.25
"	第289回社債	19.12.12	19,994	19,995	1.41	"	26.12.25
"	第290回社債	20.3.25	10,000	10,000	1.00	"	24.3.23

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
北陸電力	第291回社債	平成年月日 20.4.23	-	19,989	1.26	あり	平成年月日 27.4.24
"	第292回社債	20.7.29	-	19,985	1.84	"	30.7.25
"	第293回社債	20.10.15	-	19,996	1.70	"	30.10.25
"	第294回社債	21.3.10	-	10,000	0.93	"	25.3.8
合計	-	-	623,586	633,568 (70,000)	-	-	-

(注) 1. 「当期末残高」の欄の()内の数値は、1年以内に償還が予定されている金額である。

2. 北陸電力第245回社債(うち29,670百万円)、第248回社債(うち22,500百万円)、第249回社債及び第251回社債(うち29,200百万円)については、それぞれ金融商品に関する会計基準における経過措置が適用される信託契約及び債務履行引受契約を締結し、債務の履行を委任したので、償還したものとして処理している。したがって、これらは連結貸借対照表には表示していない。

3. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
70,000	60,000	70,000	45,000	30,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	277,429	249,157	1.87	平成22年4月～ 平成37年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	21	-	平成22年4月～ 平成35年12月
1年以内に返済予定の長期借入金	45,843	38,762	1.70	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	2	-	-
短期借入金(注)3	32,602	21,143	0.73	-
計	355,875	309,085	-	-

(注) 1. 平均利率は、借入金等の利率を当期末残高により加重平均して算出したものである。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

3. 短期借入金の前期末残高及び当期末残高には、連結貸借対照表の流動負債の「その他」に計上されている非連結子会社及び関連会社からの借入金があり、それぞれ494百万円及び829百万円含まれている。

4. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	30,494	37,452	35,223	43,129
リース債務	2	2	2	2

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

		第1四半期 自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	第2四半期 自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	第3四半期 自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	第4四半期 自平成21年 1月1日 至平成21年 3月31日
売上高(営業収益)	百万円	115,499	138,564	131,628	138,909
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額()	"	7,553	4,082	1,852	16,326
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()	"	5,095	1,831	425	10,323
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	円	23.81	8.56	1.99	48.26

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
固定資産	1,298,804	1,243,212
電気事業固定資産	1,048,432	1,000,868
水力発電設備	108,378	104,260
汽力発電設備	155,146	141,255
原子力発電設備	288,564	266,202
内燃力発電設備	44	37
送電設備	195,122	195,399
変電設備	103,337	102,250
配電設備	160,861	158,909
業務設備	36,953	32,553
貸付設備	23	-
附帯事業固定資産	4,080	4,787
事業外固定資産	1,227	1,211
固定資産仮勘定	22,903	23,272
建設仮勘定	22,868	23,090
除却仮勘定	35	181
核燃料	85,549	86,113
装荷核燃料	33,226	29,443
加工中等核燃料	52,323	56,670
投資その他の資産	136,611	126,959
長期投資	53,528	45,386
関係会社長期投資	23,270	21,644
使用済燃料再処理等積立金	23,394	23,073
長期前払費用	972	2,218
繰延税金資産	35,496	34,697
貸倒引当金(貸方)	50	61
流動資産	182,297	178,215
現金及び預金	92,270	94,819
売掛金	45,597	36,926
諸未収入金	2,487	2,263
貯蔵品	19,617	27,902
前払費用	3,019	2,665
関係会社短期債権	156	150
繰延税金資産	9,376	8,188
雑流動資産	10,035	5,513
貸倒引当金(貸方)	263	215
合計	1,481,102	1,421,427

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	917,126	889,107
社債	³ 563,586	³ 563,568
長期借入金	³ 265,115	³ 238,710
関係会社長期債務	7	20
退職給付引当金	33,989	31,031
使用済燃料再処理等引当金	23,929	23,815
使用済燃料再処理等準備引当金	1,206	2,444
原子力発電施設解体引当金	16,937	19,062
雑固定負債	12,354	10,453
流動負債	208,754	189,784
1年以内に期限到来の固定負債	^{3, 4} 107,516	^{3, 4} 108,902
短期借入金	30,000	20,000
買掛金	19,958	11,102
未払金	9,546	8,464
未払費用	25,065	21,347
未払税金	⁵ 5,415	⁵ 6,566
預り金	465	338
関係会社短期債務	10,291	10,933
諸前受金	493	2,128
雑流動負債	1	1
特別法上の引当金	8,979	5,592
濁水準備引当金	⁶ 8,979	⁶ 5,592
負債合計	1,134,860	1,084,485
株主資本	336,567	332,476
資本金	117,641	117,641
資本剰余金	34,002	34,008
資本準備金	33,993	33,993
その他資本剰余金	9	15
利益剰余金	199,666	195,909
利益準備金	28,386	28,386
その他利益剰余金	171,280	167,522
原価変動調整積立金	51,500	51,500
別途積立金	80,000	80,000
繰越利益剰余金	39,780	36,022
自己株式	14,743	15,082
評価・換算差額等	9,674	4,466
その他有価証券評価差額金	9,674	4,466
純資産合計	346,242	336,942
合計	1,481,102	1,421,427

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
営業収益	466,022	512,991
電気事業営業収益	464,911	511,809
電灯料	151,470	156,819
電力料	265,906	277,607
地帯間販売電力料	42,282	71,900
他社販売電力料	227	625
託送収益	966	981
事業者間精算収益	15	4
電気事業雑収益	3,907	3,829
貸付設備収益	135	40
附帯事業営業収益	1,111	1,181
熱供給受託事業営業収益	443	483
設備貸付事業営業収益	655	686
その他附帯事業営業収益	13	12
営業費用	441,663	490,441
電気事業営業費用	440,847	489,626
水力発電費	19,716	19,501
汽力発電費	175,031	191,198
原子力発電費	63,760	78,176
内燃力発電費	56	70
地帯間購入電力料	3,556	2,945
他社購入電力料	43,062	50,664
送電費	25,684	26,652
変電費	15,611	15,514
配電費	34,632	37,830
販売費	15,976	15,979
貸付設備費	52	18
一般管理費	27,174	34,446
電源開発促進税	11,005	10,576
事業税	5,537	6,055
電力費振替勘定（貸方）	10	3
附帯事業営業費用	816	814
熱供給受託事業営業費用	376	372
設備貸付事業営業費用	433	435
その他附帯事業営業費用	6	6
営業利益	24,359	22,549

	前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
営業外収益	2,461	2,758
財務収益	1,419	1,574
受取配当金	555	607
受取利息	864	966
事業外収益	1,041	1,184
固定資産売却益	5	2
雑収益	1,035	1,181
営業外費用	17,519	16,771
財務費用	16,974	16,324
支払利息	16,675	16,086
社債発行費	298	237
事業外費用	545	446
固定資産売却損	6	21
雑損失	539	425
当期経常収益合計	468,484	515,749
当期経常費用合計	459,183	507,212
当期経常利益	9,300	8,536
過水準備金引当又は取崩し	1,536	3,387
過水準備引当金取崩し(貸方)	1,536	3,387
特別利益	536	-
有価証券売却益	536	-
特別損失	2,045	-
過年度原子力発電施設解体引当金繰入額	2,045	-
税引前当期純利益	9,327	11,923
法人税、住民税及び事業税	16	21
過年度法人税等	232	-
法人税等調整額	3,904	4,958
法人税等合計	4,153	4,980
当期純利益	5,174	6,943

【営業費用明細表】

電気事業営業費用明細表
前事業年度
(平成19年4月1日から
平成20年3月31日まで)

区分	水力発電 費 (百万円)	汽力発電 費 (百万円)	原子力発 電費 (百万円)	内燃力発 電費 (百万円)	地帯間購 入電力料 (百万円)	他社購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付設備 費 (百万円)	一般管理 費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
役員給与	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	413	-	413
給料手当	3,478	4,041	3,323	-	-	-	3,399	2,597	6,152	5,726	-	6,541	-	35,260
給料手当振替額(貸方)	83	-	-	-	-	-	47	118	144	6	-	41	-	441
建設費への振替額(貸方)	9	-	-	-	-	-	45	28	144	2	-	40	-	271
その他への振替額(貸方)	73	-	-	-	-	-	1	89	0	4	-	1	-	170
退職給与金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	675	-	675
厚生費	484	566	464	-	-	-	469	373	858	778	-	1,367	-	5,362
法定厚生費	451	535	440	-	-	-	445	343	812	749	-	919	-	4,698
一般厚生費	33	31	24	-	-	-	24	29	45	28	-	448	-	664
委託検針費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,246	-	-	-	1,246
委託集金費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	224	-	-	-	224
雑給	37	127	170	-	-	-	30	17	71	96	-	687	-	1,239
燃料費	-	129,358	3	18	-	-	-	-	-	-	46	-	-	129,427
石炭費	-	75,001	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	75,001
燃料油費	-	53,230	-	18	-	-	-	-	-	-	-	-	-	53,249
核燃料減損額	-	-	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3
助燃費及び蒸気料	-	789	-	-	-	-	-	-	-	-	46	-	-	835
運炭費	-	337	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	337
使用済燃料再処理等費	-	-	2,131	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,131
使用済燃料再処理等発電費	-	-	1,164	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,164
使用済燃料再処理等既発電費	-	-	967	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	967
使用済燃料再処理等準備費	-	-	47	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	47
使用済燃料再処理等発電準備費	-	-	47	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	47
廃棄物処理費	-	7,128	899	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8,028
特定放射性廃棄物処分費	-	-	359	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	359
消耗品費	42	707	215	0	-	-	44	27	67	231	0	476	-	1,811
修繕費	4,204	10,711	4,228	17	-	-	3,400	2,325	12,958	-	0	1,041	-	38,888
水利使用料	2,119	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,119
補償費	374	417	2	-	-	-	864	3	313	2	-	9	-	1,988
賃借料	208	585	103	3	-	-	290	118	1,763	-	-	1,760	-	4,835
託送料	-	-	-	-	-	-	1,187	-	1	-	-	-	-	1,188
事業者間精算費	-	-	-	-	-	-	473	-	-	-	-	-	-	473
委託費	348	1,143	2,829	7	-	-	616	105	1,496	1,230	0	3,508	-	11,287
損害保険料	0	20	560	-	-	-	-	4	2	-	-	2	-	590
普及開発関係費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,448	-	1,170	-	6,619
養成費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	720	-	720
研究費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,845	-	1,845
諸費	204	148	579	0	-	-	100	49	383	618	-	3,993	-	6,077
電気料貸倒損	-	-	-	-	-	-	-	-	-	186	-	-	-	186

区分	水力発電費 (百万円)	火力発電費 (百万円)	原子力発電費 (百万円)	内燃力発電費 (百万円)	地帯間購入電力料 (百万円)	他社購入電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付設備費 (百万円)	一般管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
諸税	1,687	2,382	5,137	0	-	-	1,835	1,272	2,320	193	-	739	-	15,569
固定資産税	1,686	2,331	5,132	0	-	-	1,829	1,243	2,309	-	-	517	-	15,050
雑税	0	51	4	-	-	-	6	29	11	193	-	221	-	518
減価償却費	6,344	17,401	41,775	6	-	-	12,517	8,572	7,408	-	5	3,256	-	97,288
普通償却費	6,343	17,401	41,775	6	-	-	12,517	8,572	6,930	-	5	3,256	-	96,809
特別償却費	1	-	-	-	-	-	-	-	477	-	-	-	-	478
固定資産除却費	246	256	748	1	-	-	499	261	979	-	-	381	-	3,376
除却損	95	86	212	0	-	-	140	95	529	-	-	319	-	1,479
除却費用	151	169	536	1	-	-	358	166	449	-	-	62	-	1,896
原子力発電施設解体費	-	-	177	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	177
共有設備費等分担額	16	32	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	48
地帯間購入電源費	-	-	-	-	3,548	-	-	-	-	-	-	-	-	3,548
地帯間購入送電費	-	-	-	-	8	-	-	-	-	-	-	-	-	8
他社購入電源費	-	-	-	-	-	42,958	-	-	-	-	-	-	-	42,958
他社購入送電費	-	-	-	-	-	8	-	-	-	-	-	-	-	8
卸使用済燃料再処理等準備費	-	-	-	-	-	95	-	-	-	-	-	-	-	95
建設分担関連費振替額(貸方)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	20	-	20
附帯事業営業費用分担関連費振替額(貸方)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	-	3
電源開発促進税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11,005	11,005
事業税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,537	5,537
電力費振替助定(貸方)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10	10
合計	19,716	175,031	63,760	56	3,556	43,062	25,684	15,611	34,632	15,976	52	27,174	16,532	440,847

(注) 1. 「退職給与金」には、社員に対する退職給付引当金の繰入額 2,351百万円が含まれている。なお、雑給のうちにも50百万円の退職給付引当金繰入額が含まれている。

2. 「使用済燃料再処理等費」には、使用済燃料再処理等引当金の繰入額1,396百万円が含まれている。

3. 「使用済燃料再処理等準備費」には、使用済燃料再処理等準備引当金の繰入額47百万円が含まれている。

4. 「原子力発電施設解体費」には、原子力発電施設解体引当金の繰入額2,223百万円が含まれている。

5. 「特定放射性廃棄物処分費」は、「特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律」に基づく拠出金である。

電気事業営業費用明細表

当事業年度

(平成20年4月1日から
平成21年3月31日まで)

区分	水力発電費 (百万円)	火力発電費 (百万円)	原子力発電費 (百万円)	内燃力発電費 (百万円)	地帯間購入電力料 (百万円)	他社購入電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付設備費 (百万円)	一般管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
役員給与	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	428	-	428
給料手当	3,501	4,071	3,289	-	-	-	3,624	2,691	6,241	5,843	-	6,766	-	36,030
給料手当振替額(貸方)	75	-	-	-	-	-	56	129	125	7	-	0	-	395
建設費への振替額(貸方)	13	-	-	-	-	-	54	42	125	1	-	0	-	237
その他への振替額(貸方)	62	-	-	-	-	-	2	86	0	5	-	0	-	157
退職給与金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,244	-	4,244
厚生費	498	579	476	-	-	-	509	391	877	804	-	1,451	-	5,588
法定厚生費	465	549	448	-	-	-	487	362	832	779	-	985	-	4,910
一般厚生費	32	30	28	-	-	-	22	28	44	24	-	465	-	677
委託検針費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,249	-	-	-	1,249
委託集金費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	224	-	-	-	224
雑給	33	86	206	-	-	-	46	16	98	59	-	641	-	1,188
燃料費	-	144,050	6,044	31	-	-	-	-	-	-	12	-	-	150,138
石炭費	-	96,245	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	96,245
燃料油費	-	46,488	-	31	-	-	-	-	-	-	-	-	-	46,519
核燃料減損額	-	-	5,626	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,626
助燃費及び蒸気料	-	982	-	-	-	-	-	-	-	-	12	-	-	994
運炭費	-	334	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	334
核燃料減損修正損	-	-	260	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	260
濃縮関連費	-	-	157	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	157
使用済燃料再処理等費	-	-	4,863	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,863
使用済燃料再処理等発電費	-	-	4,050	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,050
使用済燃料再処理等既発電費	-	-	812	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	812
使用済燃料再処理等準備費	-	-	1,237	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,237

区分	水力発電費 (百万円)	火力発電費 (百万円)	原子力発電費 (百万円)	内燃力発電費 (百万円)	地帯間購入電力料 (百万円)	他社購入電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付設備費 (百万円)	一般管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
使用済燃料再処理等発電準備費	-	-	1,237	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,237
廃棄物処理費	-	6,200	1,150	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7,350
特定放射性廃棄物処分費	-	-	1,212	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,212
消耗品費	51	665	162	0	-	-	41	37	258	306	0	494	-	2,018
修繕費	4,017	15,094	9,529	20	-	-	2,934	2,239	14,977	-	0	833	-	49,646
水利使用料	2,118	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,118
補償費	399	409	1	-	-	-	929	11	339	12	-	5	-	2,109
賃借料	209	584	109	3	-	-	294	117	1,751	-	-	1,745	-	4,815
託送料	-	-	-	-	-	-	1,336	-	1	-	-	-	-	1,337
事業者間精算費	-	-	-	-	-	-	311	-	-	-	-	-	-	311
委託費	363	1,112	4,680	7	-	-	564	227	1,666	1,286	0	3,909	-	13,819
損害保険料	0	17	411	-	-	-	-	4	2	-	-	2	-	437
普及開発関係費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,139	-	1,156	-	6,295
養成費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	763	-	763
研究費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,888	-	1,888
諸費	210	172	519	0	-	-	150	50	11	731	-	6,672	-	8,520
電気料貸倒損	-	-	-	-	-	-	-	-	-	126	-	-	-	126

区分	水力発電費 (百万円)	火力発電費 (百万円)	原子力発電費 (百万円)	内燃力発電費 (百万円)	地帯間購入電力料 (百万円)	他社購入電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付設備費 (百万円)	一般管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
諸税	1,623	2,190	4,577	0	-	-	1,788	1,230	2,339	204	-	737	-	14,693
固定資産税	1,621	2,138	4,575	0	-	-	1,782	1,206	2,316	-	-	510	-	14,151
雑税	1	52	2	-	-	-	6	24	22	204	-	227	-	542
減価償却費	6,151	15,463	37,419	7	-	-	13,095	8,306	8,275	-	-	2,562	-	91,282
普通償却費	6,151	15,463	37,418	7	-	-	13,082	8,306	8,232	-	-	2,496	-	91,159
特別償却費	-	-	0	-	-	-	13	-	43	-	-	65	-	123
固定資産除却費	382	455	159	-	-	-	1,078	318	1,115	-	5	196	-	3,711
除却損	200	83	101	-	-	-	278	137	650	-	5	153	-	1,611
除却費用	181	372	57	-	-	-	799	180	464	-	-	43	-	2,100
原子力発電施設解体費	-	-	2,124	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,124
共有設備費等分担額	15	42	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	57
地帯間購入電源費	-	-	-	-	2,933	-	-	-	-	-	-	-	-	2,933
地帯間購入送電費	-	-	-	-	12	-	-	-	-	-	-	-	-	12
他社購入電源費	-	-	-	-	-	50,578	-	-	-	-	-	-	-	50,578
他社購入送電費	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1
卸使用済燃料再処理等準備費	-	-	-	-	-	84	-	-	-	-	-	-	-	84
建設分担関連費振替額(貸方)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	43	-	43
附帯事業営業費用分担関連費振替額(貸方)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7	-	7
電源開発促進税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10,576	10,576
事業税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,055	6,055
電力費振替勘定(貸方)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	3
合計	19,501	191,198	78,176	70	2,945	50,664	26,652	15,514	37,830	15,979	18	34,446	16,628	489,626

- (注) 1. 「退職給与金」には、社員に対する退職給付引当金の繰入額2,694百万円が含まれている。なお、雑給のうちにも42百万円の退職給付引当金繰入額が含まれている。
2. 「使用済燃料再処理等費」には、使用済燃料再処理等引当金の繰入額4,916百万円が含まれている。
3. 「使用済燃料再処理等準備費」には、使用済燃料再処理等準備引当金の繰入額1,237百万円が含まれている。
4. 「原子力発電施設解体費」には、原子力発電施設解体引当金の繰入額2,124百万円が含まれている。
5. 「特定放射性廃棄物処分費」は、「特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律」に基づく拠出金である。

附帯事業営業費用明細表
前事業年度
(平成19年4月1日から
平成20年3月31日まで)

区分	販売費及び 一般管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
人件費	0	6	6
修繕費	-	98	98
減価償却費	-	633	633
その他	5	72	78
合計	5	811	816

附帯事業営業費用明細表
当事業年度
(平成20年4月1日から
平成21年3月31日まで)

区分	販売費及び 一般管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
人件費	0	7	8
修繕費	-	124	124
減価償却費	-	602	602
その他	8	70	78
合計	8	805	814

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
株主資本		
資本金		
前期末残高	117,641	117,641
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	117,641	117,641
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	33,993	33,993
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	33,993	33,993
その他資本剰余金		
前期末残高	8	9
当期変動額		
自己株式の処分	1	5
当期変動額合計	1	5
当期末残高	9	15
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	28,386	28,386
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	28,386	28,386
その他利益剰余金		
原価変動調整積立金		
前期末残高	51,500	51,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	51,500	51,500
別途積立金		
前期末残高	80,000	80,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	80,000	80,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	45,311	39,780
当期変動額		
剰余金の配当	10,705	10,700
当期純利益	5,174	6,943

	前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
当期変動額合計	5,531	3,757
当期末残高	39,780	36,022
自己株式		
前期末残高	14,547	14,743
当期変動額		
自己株式の取得	263	415
自己株式の処分	67	75
当期変動額合計	195	339
当期末残高	14,743	15,082
株主資本合計		
前期末残高	342,293	336,567
当期変動額		
剰余金の配当	10,705	10,700
当期純利益	5,174	6,943
自己株式の取得	263	415
自己株式の処分	68	81
当期変動額合計	5,726	4,091
当期末残高	336,567	332,476
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	15,971	9,674
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,296	5,208
当期変動額合計	6,296	5,208
当期末残高	9,674	4,466
純資産合計		
前期末残高	358,265	346,242
当期変動額		
剰余金の配当	10,705	10,700
当期純利益	5,174	6,943
自己株式の取得	263	415
自己株式の処分	68	81
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,296	5,208
当期変動額合計	12,022	9,299
当期末残高	346,242	336,942

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)</p>	<p>当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 (1)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2)その他有価証券 時価のあるもの 当事業年度末の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 石炭、燃料油及び一般貯蔵品 …… 総平均法による原価法 特殊品 …… 個別法による原価法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法によっている。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。この変更に伴う影響は軽微である。 (追加情報) 当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、償却可能限度額(取得価額の95%相当額)まで償却が到達した既存資産については、償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却を実施している。この結果、営業利益は3,313百万円、当期経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ3,314百万円減少している。</p> <p>4. 引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 売掛金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 (1)子会社株式及び関連会社株式 同左 (2)その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 石炭、燃料油及び一般貯蔵品 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 特殊品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法によっている。</p> <p>4. 引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 同左</p>

<p>前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)</p>	<p>当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)</p>
<p>(2)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(3)使用済燃料再処理等引当金</p> <p>原子力発電における使用済燃料の再処理等の実施に要する費用(以下、「再処理等費」という。)に充てるため、「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」(平成17年法律第48号)により経済産業大臣へ届け出た再処理等費の見積額に基づき、原子力発電所の運転に伴い発生する使用済燃料のうち再処理を行う具体的な計画を有するものとして経済産業大臣へ届け出た使用済燃料の量に応じて算定した現価相当額(割引率1.6%)を計上する方法によっている。</p> <p>なお、平成16年度末までに発生した使用済燃料に対応する再処理等費のうち、従来は見積りができなかった再処理施設の廃止措置費用の計上など、平成17年度の引当金計上基準変更に伴い生じた差異(「電気事業会計規則の一部を改正する省令」(平成17年経済産業省令第92号)附則第2条に定める金額)14,506百万円については、平成17年度から15年間にわたり毎事業年度均等額を計上している。当事業年度末における引当金計上基準変更時差異未計上残高は11,605百万円である。</p> <p>また、再処理等費に係る見積差異は、電気事業会計規則取扱要領第81の規定により、翌事業年度から具体的な再処理計画のある使用済燃料が発生する期間にわたり計上することとしている。当事業年度末における未認識の見積差異は、1,227百万円となっている。</p> <p>(4)使用済燃料再処理等準備引当金</p> <p>原子力発電所の運転に伴い発生する使用済燃料のうち具体的な計画を有しない使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、使用済燃料単位当たりの再処理等費用の現価相当額(割引率4.0%)に、対象となる使用済燃料発生数量を乗じる方法により計上している。</p>	<p>(2)退職給付引当金</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3)使用済燃料再処理等引当金</p> <p>原子力発電における使用済燃料の再処理等の実施に要する費用(以下、「再処理等費」という。)に充てるため、「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」(平成17年法律第48号、以下「再処理等積立金法」という。)により経済産業大臣へ届け出た再処理等費の見積額に基づき、原子力発電所の運転に伴い発生する使用済燃料のうち再処理を行う具体的な計画を有するものとして経済産業大臣へ届け出た使用済燃料の量に応じて算定した現価相当額(割引率1.5%)を計上する方法によっている。</p> <p>また、平成16年度末までに発生した使用済燃料に対応する再処理等費のうち、従来は見積りができなかった再処理施設の廃止措置費用の計上など、平成17年度の引当金計上基準変更に伴い生じた差異(「電気事業会計規則の一部を改正する省令」(平成17年経済産業省令第92号)附則第2条に定める金額)12,653百万円については、平成17年度から15年間にわたり計上しており、当事業年度以降の計上額は毎事業年度均等の812百万円である。当事業年度末における引当金計上基準変更時差異未計上残高は8,939百万円である。</p> <p>なお、再処理等積立金法の改正により、当事業年度において、再処理等費の見積額が減少したため、見直し後の差異未計上残高9,752百万円については、当事業年度から12年間にわたり毎事業年度均等額を計上することとした。この変更に伴う影響は軽微である。</p> <p>また、再処理等費に係る見積差異は、電気事業会計規則取扱要領第81の規定により、翌事業年度から具体的な再処理計画のある使用済燃料が発生する期間にわたり計上することとしている。当事業年度末における未認識の見積差異は、938百万円となっている。</p> <p>(4)使用済燃料再処理等準備引当金</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

<p>前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)</p>	<p>当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)</p>
<p>(5)原子力発電施設解体引当金 原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上する方法によっている。 (追加情報) 原子力発電施設の解体総見積額については、「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律の一部を改正する法律」(平成17年法律第44号)及び「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律第61条の2第4項に規定する製錬事業者等における工場等において用いた資材その他の物に含まれる放射性物質の放射能濃度についての確認等に関する規則」(平成17年経済産業省令第112号)の施行により、総見積額算定の前提となる放射性廃棄物のクリアランスレベル等が変更になった。 これを受け、平成20年3月に「原子力発電施設解体引当金に関する省令の一部を改正する省令」(平成20年経済産業省令第20号)が施行され、廃止措置に係る追加費用の合理的な見積りが可能となったことから、当事業年度から総見積額は改正後の省令に基づき算定している。 この結果、見積りの変更に伴う過年度の原子力発電施設解体引当金繰入額2,045百万円は、特別損失に計上しており、従来の方法によった場合と比べて、税引前当期純利益は2,045百万円減少している。</p> <p>(6)濁水準備引当金 濁水による損失に備えるため、電気事業法第36条の規定により「濁水準備引当金に関する省令」(昭和40年通商産業省令第56号)に基づき計上している。</p>	<p>(5)原子力発電施設解体引当金 原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上する方法によっている。</p> <p>(6)濁水準備引当金 同左</p>

<p>前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)</p>	<p>当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)</p>
<p>5.リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>6.ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たしている通貨スワップ取引及び為替予約について、振当処理を採用している。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 a.ヘッジ手段...通貨スワップ取引 ヘッジ対象...外貨建社債 b.ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建支払予定額の一部 (3)ヘッジ方針 為替相場等の変動リスクの回避あるいは資金調達コストの低減を図る目的で、デリバティブ取引に関する社内規程に基づき通常業務から発生する債務を対象にデリバティブ取引を活用している。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジに高い有効性があるとみなされるため、有効性評価を省略している。</p> <p>7.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>5.ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たしている為替予約について、振当処理を採用している。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建支払予定額の一部 (3)ヘッジ方針 同左 (4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)</p>	<p>当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)</p>
	<p>1. たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっていたが、当事業年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定している。 この変更に伴う影響はない。</p> <p>2. リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正)が適用されたことに伴い、リース取引開始日が平成20年4月1日以降の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る会計処理によっている。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 この変更に伴う影響はない。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

項目		前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
		(百万円)	(百万円)
1	固定資産の工事費負担金等の受入れ による圧縮記帳額(累計)		
	電気事業固定資産	51,799	52,150
	水力発電設備	15,653	15,781
	汽力発電設備	5,084	5,082
	原子力発電設備	88	88
	内燃力発電設備	9	9
	送電設備	14,206	14,269
	変電設備	3,418	3,498
	配電設備	8,301	8,341
	業務設備	5,038	5,079
	事業外固定資産	1,106	1,101
	合計	52,906	53,251
2	有形固定資産の減価償却累計額	1,993,264	2,072,352
3	担保資産及び担保付債務		
	総財産を社債及び㈱日本政策投資銀行からの借入金 の一般担保に供している。		
	社債(1年以内に償還すべき金額 を含む)	623,675	633,675
	㈱日本政策投資銀行からの借入金 (1年以内に返済すべき金額を 含む)	87,887	77,874
	金融商品に関する会計基準におけ る経過措置が適用される債務履行 引受契約により債務履行を委任し た社債	111,370	81,370
4	1年以内に期限到来の固定負債		
	社債	60,000	70,000
	長期借入金	43,383	36,404
	長期未払債務	2,649	-
	雑固定負債	1,483	2,497
	合計	107,516	108,902
5	未払税金には次の税額が含まれてい る。		
	事業税	2,921	3,303
	電源開発促進税	966	821
	消費税等	1,392	2,274
	その他	135	167
	合計	5,415	6,566
6	湯水準備引当金	電気事業法第36条に基づく引当金 である。	同左

項目		前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
		(百万円)	(百万円)
7	偶発債務		
	以下の会社の金融機関からの借入金 に対する連帯保証債務		
	日本海発電(株)	1,105	985
	日本原燃(株)	45,145	42,732
	(株)プリテック	150	125
	合計	46,400	43,843
	以下の会社が発行する社債に対する 連帯保証債務		
	日本原燃(株)	1,414	1,414
	以下の会社の金融機関からの借入金 に対する保証予約債務		
	北電産業(株)	97	75
	原燃輸送(株)	82	53
	合計	180	129
	社債の債務履行引受契約に係わる偶 発債務(＊)		
	第245回国内普通社債	29,670	29,670
	第248回国内普通社債	22,500	22,500
	第249回国内普通社債	30,000	-
	第251回国内普通社債	29,200	29,200
	合計	111,370	81,370
		金融商品に関する会計基準におけ る経過措置が適用される債務履行 引受契約により債務履行を委任し たものである。	同左
	(＊) 契約先別の偶発債務残高		
	(株)みずほコーポレート銀行	42,170	42,170
	(株)三菱東京UFJ銀行	69,200	39,200
8	損益計算書に記載されている附帯事 業に係る固定資産の金額		
	熱供給受託事業 専用固定資産	1,723	1,751
	他事業との共用固 定資産の配賦額	1	2
	合計額	1,725	1,754
	設備貸付事業 専用固定資産	2,343	3,019
	他事業との共用固 定資産の配賦額	0	0
	合計額	2,344	3,020

(損益計算書関係)

項目		前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
		(百万円)	(百万円)
1	研究開発費の総額	2,469	2,504
2	関係会社に係る営業外収益	266	-

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
普通株式	6,198	109	29	6,279
合計	6,198	109	29	6,279

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加109千株は、単元未満株式の買取りによる増加109千株である。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少29千株は、単元未満株式の買増し請求による減少29千株である。

当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
普通株式	6,279	163	32	6,410
合計	6,279	163	32	6,410

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加163千株は、単元未満株式の買取りによる増加163千株である。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少32千株は、単元未満株式の買増し請求による減少32千株である。

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p>	<p>リース契約日が平成20年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="466 542 833 884"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>業務設備</td> <td>95</td> <td>58</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>配電設備</td> <td>76</td> <td>26</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>その他設備</td> <td>61</td> <td>21</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>232</td> <td>105</td> <td>127</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっている。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)</p> <table border="1" data-bbox="550 1146 917 1254"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>82</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>127</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっている。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 (百万円)</p> <table border="1" data-bbox="523 1563 877 1630"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>42</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	業務設備	95	58	36	配電設備	76	26	50	その他設備	61	21	40	合計	232	105	127	1年内	44	1年超	82	合計	127	支払リース料	42	減価償却費相当額	42	<p>リース契約日が平成20年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="940 542 1307 884"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>業務設備</td> <td>88</td> <td>66</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>配電設備</td> <td>76</td> <td>41</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>その他設備</td> <td>61</td> <td>33</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>226</td> <td>140</td> <td>85</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)</p> <table border="1" data-bbox="1024 1146 1391 1254"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>85</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 (百万円)</p> <table border="1" data-bbox="997 1563 1351 1630"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>45</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	業務設備	88	66	21	配電設備	76	41	34	その他設備	61	33	28	合計	226	140	85	1年内	34	1年超	51	合計	85	支払リース料	45	減価償却費相当額	45
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
業務設備	95	58	36																																																											
配電設備	76	26	50																																																											
その他設備	61	21	40																																																											
合計	232	105	127																																																											
1年内	44																																																													
1年超	82																																																													
合計	127																																																													
支払リース料	42																																																													
減価償却費相当額	42																																																													
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
業務設備	88	66	21																																																											
配電設備	76	41	34																																																											
その他設備	61	33	28																																																											
合計	226	140	85																																																											
1年内	34																																																													
1年超	51																																																													
合計	85																																																													
支払リース料	45																																																													
減価償却費相当額	45																																																													

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前事業年度(平成20年3月31日)			当事業年度(平成21年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	305	2,087	1,782	305	2,370	2,065

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
	(百万円)		(百万円)
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	12,285	退職給付引当金	11,215
減価償却費損金算入限度超過額	9,290	減価償却費損金算入限度超過額	10,265
法人税法上の繰延資産損金算入限度 超過額	4,094	法人税法上の繰延資産損金算入限度 超過額	3,793
湯水準備金損金算入限度超過額	3,245	ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理費用	2,985
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理費用	3,138	湯水準備金損金算入限度超過額	2,021
未払事業税	1,053	使用済燃料再処理等引当金および使 用済燃料再処理等準備引当金	1,411
確定拠出年金債務	975	未払事業税	1,176
使用済燃料再処理等引当金および使 用済燃料再処理等準備引当金	888	排出クレジット費用計上額	1,062
過年度原子力発電施設解体引当金繰 入額	739	過年度原子力発電施設解体引当金繰 入額	739
地震災害復旧費用	518	その他	14,539
その他	17,363	繰延税金資産小計	49,211
繰延税金資産小計	53,591	評価性引当額	3,820
評価性引当額	3,242	繰延税金資産合計	45,390
繰延税金資産合計	50,349		
		繰延税金負債	
繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	2,504
その他有価証券評価差額金	5,475	繰延税金負債合計	2,504
繰延税金負債合計	5,475	繰延税金資産の純額	42,886
繰延税金資産の純額	44,873		

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因
となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
	(%)		(%)
法定実効税率	36.1	法定実効税率	36.1
(調整)		(調整)	
評価性引当額	6.5	評価性引当額	4.8
永久に損金に算入されない項目	1.3	永久に損金に算入されない項目	0.9
その他	0.6	その他	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.8

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
1株当たり純資産額	1,617円54銭	1,575円06銭
1株当たり当期純利益金額	24円17銭	32円45銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
当期純利益(百万円)	5,174	6,943
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,174	6,943
普通株式の期中平均株式数(千株)	214,094	213,988

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	346,242	336,942
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	346,242	336,942
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(千株)	214,055	213,923

【附属明細表】

【固定資産期中増減明細表(1)】

(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

科目	期首残高				期中増減額								期末残高				期末高のうちの土地の帳簿原価(再掲)(百万円)	摘要
	帳簿原価(百万円)	工事費負担金等(百万円)	減価償却累計額(百万円)	差引帳簿価額(百万円)	帳簿原価増加額(百万円)	工事費負担金等増加額(百万円)	減価償却累計額増加額(百万円)	帳簿原価減少額(百万円)	工事費負担金等減少額(百万円)	減価償却累計額減少額(百万円)	帳簿原価(百万円)	工事費負担金等(百万円)	減価償却累計額(百万円)	差引帳簿価額(百万円)				
電気事業固定資産	3,106,430	51,799	2,006,198	1,048,432	65,027	518	103,516	31,776	168	23,052	3,139,680	52,150	2,086,662	1,000,868	94,732			
水力発電設備	410,825	15,653	286,794	108,378	2,430	130	6,149	1,871	2	1,601	411,384	15,781	291,342	104,260	2,759			
火力発電設備	817,165	5,084	656,934	155,146	2,244	-	15,901	2,496	1	2,260	816,913	5,082	670,575	141,255	32,447			
原子力発電設備	665,745	88	377,092	288,564	15,179	-	37,419	738	-	616	680,185	88	413,894	266,202	4,405			
内燃力発電設備	271	9	217	44	-	-	7	-	-	-	271	9	224	37	-			
送電設備	418,854	14,206	209,526	195,122	25,623	169	24,671	2,210	106	1,597	442,268	14,269	232,600	195,399	16,897			
変電設備	306,497	3,418	199,742	103,337	7,467	80	8,312	1,298	0	1,136	312,667	3,498	206,918	102,250	27,119			
配電設備	364,927	8,301	195,765	160,861	7,254	96	8,275	3,139	56	2,248	369,043	8,341	201,792	158,909	88			
業務設備	121,679	5,038	79,687	36,953	4,826	43	2,779	19,559	1	13,153	106,946	5,079	69,313	32,553	11,015			
貸付設備	462	-	439	23	-	-	-	462	-	439	-	-	-	-	-			
附帯事業固定資産	6,349	-	2,269	4,080	1,311	-	604	-	-	-	7,661	-	2,873	4,787	-			
事業外固定資産	3,036	1,106	701	1,227	71	0	64	189(17)	5	159	2,918	1,101	605	1,211	2,123	(注)		

固定資産 仮勘定	22,903	-	-	22,903	49,588	-	-	49,219	-	-	23,272	-	-	23,272	-
建設 仮勘定	22,868	-	-	22,868	47,390	-	-	47,167	-	-	23,090	-	-	23,090	-
除却 仮勘定	35	-	-	35	2,198	-	-	2,052	-	-	181	-	-	181	-

(注)「帳簿原価減少額」欄の()は内書きで、減損損失の計上額である。

科目	期首残高(百万円)	期中増減額		期末残高(百万円)	摘要
		増加額(百万円)	減少額(百万円)		
核燃料	85,549	13,574	13,009	86,113	
装荷核燃料	33,226	5,533	9,316	29,443	
加工中等核燃料	52,323	8,040	3,692	56,670	
長期前払費用	972	3,273	2,028	2,218	

【固定資産期中増減明細表(2) (無形固定資産再掲)】
(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

無形固定資産の種類	取得価額			減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	摘要
	期首残高(百万円)	期中増加額(百万円)	期中減少額(百万円)			
水利権	6,301	-	-	6,282	18	
共用水路利用権	1,267	-	-	1,267	-	
下流増負担金	623	-	-	577	46	
共同溝負担金	556	27	-	395	189	
電気通信施設利用権	812	-	17	557	238	
電気ガス供給施設利用権	593	1	-	243	352	
水道施設利用権	1,409	0	-	1,248	161	
温泉利用権	49	-	-	33	16	
電話加入権	72	-	-	-	72	
借地権	1,051	2	0	-	1,054	
地役権	32,969	337	24	6,956	26,325 (26,260)	(注)
諸施設利用権	227	-	-	227	-	
排出クレジット	2	2,936	2,938	-	-	
合計	45,939	3,306	2,981	17,790	28,474	

(注) 「期末残高」欄の()は内書きで、償却対象のものである。

【減価償却費等明細表】

(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

区分	期末取得価額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	償却累計額 (百万円)	期末帳簿価額 (百万円)	償却累計率 (%)
電気事業固定資産					
有形固定資産					
建物	210,458	7,508	146,344	64,113	69.5
水力発電設備	15,214	265	11,618	3,595	76.4
汽力発電設備	35,193	709	29,352	5,841	83.4
原子力発電設備	87,283	4,858	55,495	31,787	63.6
内燃力発電設備	23	0	16	6	70.8
送電設備	187	6	114	72	61.1
変電設備	13,172	340	8,719	4,453	66.2
配電設備	1,050	86	204	845	19.5
業務設備	58,333	1,241	40,822	17,510	70.0
構築物	1,077,250	23,462	633,597	443,652	58.8
水力発電設備	233,399	3,089	159,345	74,053	68.3
汽力発電設備	97,899	2,232	62,019	35,879	63.4
原子力発電設備	73,533	2,596	30,241	43,291	41.1
送電設備	340,648	9,515	196,918	143,729	57.8
配電設備	331,770	6,028	185,071	146,698	55.8
機械装置	1,648,812	57,308	1,273,407	375,404	77.2
水力発電設備	136,237	2,757	111,890	24,346	82.1
汽力発電設備	643,405	12,394	576,177	67,227	89.6
原子力発電設備	509,502	29,549	324,018	185,484	63.6
内燃力発電設備	234	5	205	29	87.6
送電設備	37,740	1,756	27,821	9,919	73.7
変電設備	270,099	7,911	197,364	72,735	73.1
配電設備	23,141	1,880	12,472	10,669	53.9
業務設備	28,451	1,052	23,457	4,993	82.4
備品	18,496	1,087	15,521	2,974	83.9
水力発電設備	386	11	340	46	88.1
汽力発電設備	1,701	72	1,351	350	79.4
原子力発電設備	5,281	411	3,974	1,306	75.3
内燃力発電設備	3	0	2	1	62.7
送電設備	769	34	674	94	87.7
変電設備	922	51	771	150	83.6
配電設備	4,101	264	3,645	456	88.9
業務設備	5,329	242	4,760	568	89.3
リース資産	20	2	2	17	14.7
水力発電設備	7	1	1	6	17.7
変電設備	5	0	0	4	13.3
配電設備	3	0	0	2	11.7
業務設備	3	0	0	2	13.3
有形固定資産計	2,955,038	89,370	2,068,875	886,162	70.0

区分	期末取得価額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	償却累計額 (百万円)	期末帳簿価額 (百万円)	償却累計率 (%)
無形固定資産					
水利権	6,301	5	6,282	18	99.7
共用水路利用権	1,267	-	1,267	-	100.0
下流増負担金	623	9	577	46	92.6
共同溝負担金	584	16	395	189	67.6
電気通信施設利用権	795	13	557	238	70.0
電気ガス供給施設利用権	595	38	243	352	40.8
水道施設利用権	1,407	60	1,246	161	88.5
温泉利用権	49	2	33	16	67.3
地役権	33,217	1,753	6,956	26,260	20.9
諸施設利用権	227	-	227	-	100.0
無形固定資産計	45,070	1,900	17,787	27,282	39.5
電気事業固定資産 合計	3,000,108	91,271	2,086,662	913,445	69.6
附帯事業固定資産	7,661	601	2,873	4,787	37.5
事業外固定資産	740	10	605	134	81.9

(注) 電気事業固定資産の当期償却額91,271百万円には、「電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法」に基づき雑流動資産に振替した20百万円が含まれている。

【長期投資及び短期投資明細表】
(平成21年3月31日現在)

		銘柄	株式数	取得価額 (百万円)	貸借対照表計 上額(百万円)	摘要
長期投資	株 式	(その他有価証券)				
		日本原子力発電(株)	1,565,658	15,656	15,656	
		日本原燃(株)	605,660	6,056	6,056	
		ミズホ・プリファード・キャピタル (ケイマン)リミテッド	50	5,000	5,000	
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	22,118,669	2,664	3,959	
		(株)北國銀行	6,691,236	542	2,348	
		(株)みずほフィナンシャルグループ (普通株式)	10,362,870	2,607	1,948	
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,645,440	230	1,259	
		(株)福井銀行	2,128,936	289	659	
		(株)日本製鋼所	650,000	1,019	601	
		(株)みずほフィナンシャルグループ (優先株式)	500,000	500	500	
		その他105銘柄	8,608,057	4,033	5,112	
			計	55,876,576	38,600	43,102
長期投資	諸 有 価 証 券	種類	取得価額又は出 資総額(百万円)	貸借対照表計 上額(百万円)	摘要	
		(その他有価証券)				
		出資証券	637	637		
		その他	17	14		
	計	655	652			
長期投資	そ の 他 の 長 期 投 資	種類	金額(百万円)	摘要		
		出資金	9			
		長期貸付金	13			
		社内貸付金	0			
		雑口	1,609			
	計	1,632				
	合計	45,386	-			

【引当金明細表】

(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

区分	期首残高 (百万円)	期中増加額 (百万円)	期中減少額		期末残高 (百万円)	摘要
			目的使用 (百万円)	その他 (百万円)		
貸倒引当金	314	132	169	0	276	「期中減少額・その他」は、洗替計算の差額による取崩しである。
退職給付引当金	33,989	5,325	8,283		31,031	
使用済燃料再処理等引当金	23,929	4,916	5,030	-	23,815	
使用済燃料再処理等準備引当金	1,206	1,237	-	-	2,444	
原子力発電施設解体引当金	16,937	2,124	-	-	19,062	
湯水準備引当金	8,979	-	3,387	-	5,592	

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部（平成21年3月31日現在）

科目	金額（百万円）	内容説明
現金及び預金	94,819	現金 17 預金 94,801（普通預金及び定期預金 94,801）
売掛金	36,926	電灯料 8,425 電力料 22,263（パナソニック(株) 456 西日本旅客鉄道(株) 263 Y K K(株) 257 三協立山アルミ(株) 200 信越化学工業(株) 196） 地帯間販売電力料 5,966（関西電力(株) 2,852 中部電力(株) 2,850 東京電力(株) 258） 他社販売電力料 6 託送収益 90（中部電力(株) 84） 事業者間精算収益 0 電気事業雑収益 70 附帯事業営業収益 103 （注）電力料の主な相手先は、大口電力のみを対象としている。 滞留状況 電灯料、電力料については、毎月検針後20日以内にほとんど回収され、地帯間販売電力料については、発生の翌月又は支払期日までに回収されている。
貯蔵品	27,902	石炭 10,678 燃料油 14,563 一般貯蔵品 2,243 特殊品 416 （注）一般貯蔵品の主なものは、電柱、電線・ケーブル、変圧器、積算電力量計、がいし・架線金物である。

負債の部（平成21年3月31日現在）

科目	金額（百万円）	内容説明														
社債 （1年以内に償還すべき金額を除く）	563,568	内債 563,568														
長期借入金 （1年以内に返済すべき金額を除く）	238,710	<table border="1"> <thead> <tr> <th>借入先</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)日本政策投資銀行</td> <td>69,399</td> </tr> <tr> <td>日本生命保険(相)</td> <td>34,208</td> </tr> <tr> <td>(株)みずほコーポレート銀行</td> <td>26,368</td> </tr> <tr> <td>住友生命保険(相)</td> <td>21,505</td> </tr> <tr> <td>(株)北國銀行</td> <td>15,500</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>71,729</td> </tr> </tbody> </table>	借入先	金額	(株)日本政策投資銀行	69,399	日本生命保険(相)	34,208	(株)みずほコーポレート銀行	26,368	住友生命保険(相)	21,505	(株)北國銀行	15,500	その他	71,729
借入先	金額															
(株)日本政策投資銀行	69,399															
日本生命保険(相)	34,208															
(株)みずほコーポレート銀行	26,368															
住友生命保険(相)	21,505															
(株)北國銀行	15,500															
その他	71,729															
1年以内に期限到来の固定負債	108,902	社債 70,000 長期借入金 36,404 雑固定負債 2,497														

科目	金額(百万円)	内容説明
買掛金	11,102	燃料代 4,620 (新日本石油(株) 867 七尾海陸運送(株) 340)
		物品代 1,220 (千代田工販(株) 141 富山電気ビルディング(株) 107 日本碍子(株) 64)
		地帯間購入電力料 422 (関西電力(株) 414 中部電力(株) 8)
		他社購入電力料 4,693 (日本原子力発電(株) 2,297 電源開発(株) 1,157)
		託送料 71 (関西電力(株) 31 中部電力(株) 28)
		事業者間精算費 73 (関西電力(株) 71 中部電力(株) 2)

(3) 【その他】
 該当事項はない。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 - 無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、富山市において発行する北日本新聞、東京都において発行する日本経済新聞および大阪市において発行する産経新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 http://www.rikuden.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (3) 単元未満株式の買増し請求をする権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類	事業年度 (第84期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月30日 関東財務局長に提出
(2) 発行登録追補書類及びその添付書類			平成20年4月17日 平成20年7月23日 平成20年10月8日 平成21年2月19日 北陸財務局長に提出
(3) 四半期報告書及び確認書	(第85期第1四半期 第85期第2四半期 第85期第3四半期)	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日) 自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日) 自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	平成20年8月8日 関東財務局長に提出 平成20年11月7日 関東財務局長に提出 平成21年2月6日 関東財務局長に提出
(4) 訂正発行登録書			平成20年6月30日 平成20年8月8日 平成20年11月7日 平成21年2月6日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

北陸電力株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐原 和正 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 四月朔日 丈範 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大村 啓三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北陸電力株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北陸電力株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途管理しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

北陸電力株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 四月朔日 丈範 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大村 啓三 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北陸電力株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北陸電力株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、北陸電力株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、北陸電力株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途管理しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

北陸電力株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐原 和正 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 四月朔日 丈範 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大村 啓三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北陸電力株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北陸電力株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途管理しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

北陸電力株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 四月朔日 丈範 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大村 啓三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北陸電力株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北陸電力株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途管理しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。